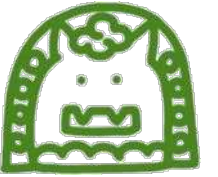


令和5年度
高浜市決算の概要



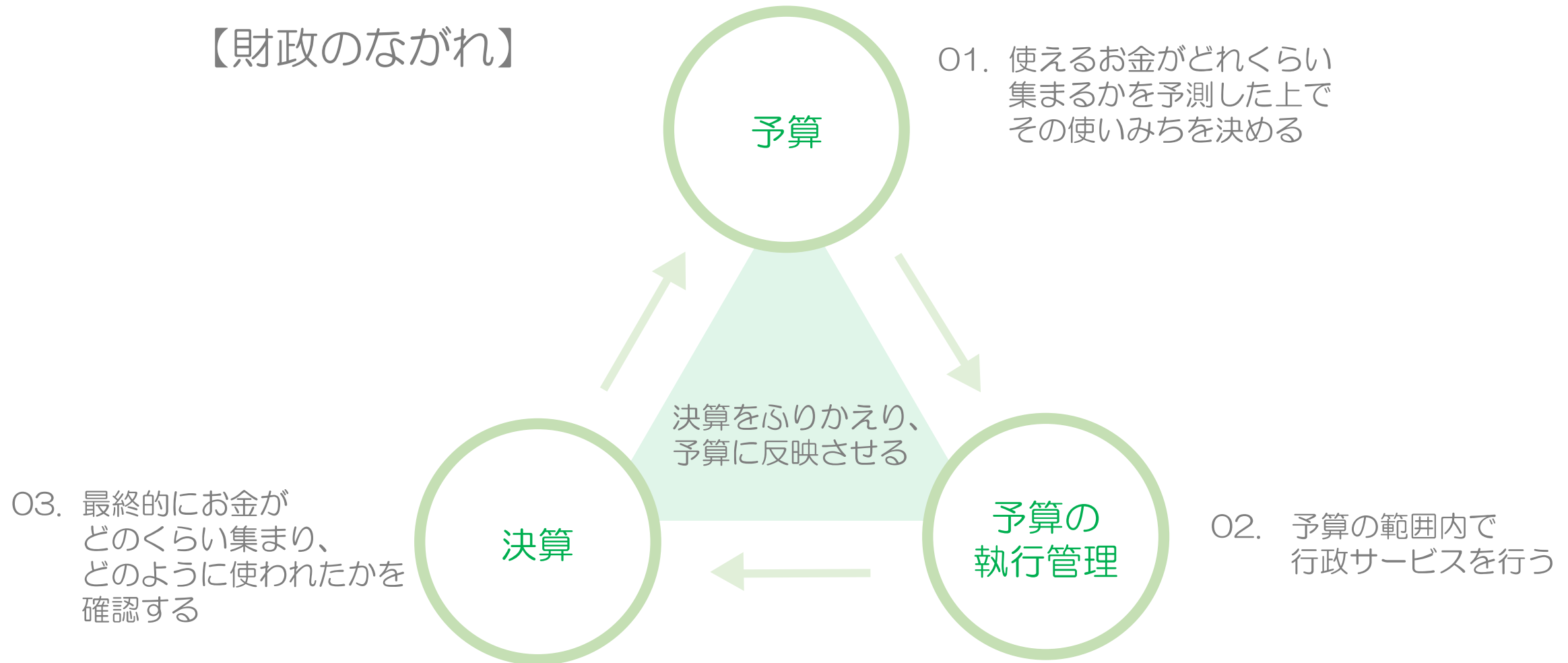
- 1. 財政ってなに？ … P.3
- 2. 令和5年度決算の規模 … P.4-6
- 3. 一般会計(歳入)の内訳表 … P.7-9
- 4. 市税収入の状況 … P.10
- 5. 一般会計(歳出)の内訳表 … P.14-20
- 6. 市債(借金)の状況 … P.22
- 7. 基金(貯金)の状況 … P.23-24
- コラム
 - 森林環境譲与税の用途状況 … P.11-12
 - 都市計画税の用途状況 … P.13
 - 「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？ … P.21
- 巻末資料
 - 令和5年度 主要・新規事業の概要【決算】



1. 財政ってなに？

地方公共団体は、子育て世帯・高齢者・障がい者に対する支援、ごみの収集・運搬、道路・公園・下水道の整備、消防・救急業務、小・中学校の運営など、さまざまなサービスを行っています。これらのサービスを計画的におこなうために毎年度（4月～翌年3月）以下の流れをとります。

【財政のながれ】



2. 令和5年度決算の規模

会計の種類

「会計」とは、市のお財布のことです。事業の内容に応じてお金を分けて管理するために、高浜市では以下の3種類のお財布を作っています。



一般会計

福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の整備など、市民の暮らしやまちづくりに必要的な基本的サービスをおこなう会計です。市税は主にこの一般会計で使われています。



特別会計

保険料などの特定の収入によって事業をおこない、その収支を明確にするために一般会計とは別に設置した会計です。国民健康保険事業など計5つの会計があります。



企業会計

民間企業と同じように事業収益によって運営している会計です。水道事業会計と下水道事業会計の計2つがあります。

2. 令和5年度決算の規模

歳入

(単位：円)

会計別		5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計		19,062,050,745	18,239,353,703	822,697,042	4.5%
特別会計	国民健康保険事業	3,633,482,254	3,472,149,958	161,332,296	4.6%
	土地取得費	63,274,942	62,184,643	1,090,299	1.8%
	公共駐車場事業	31,344,400	36,800,100	▲ 5,455,700	-14.8%
	介護保険	3,138,438,099	3,126,478,405	11,959,694	0.4%
	後期高齢者医療	609,115,582	574,622,959	34,492,623	6.0%
	小計	7,475,655,277	7,272,236,065	203,419,212	2.8%
水道事業会計		1,019,642,823	1,003,455,903	16,186,920	1.6%
下水道事業会計		2,318,956,057	2,034,212,119	284,743,938	14.0%
合計		29,876,304,902	28,549,257,790	1,327,047,112	4.6%

歳出

(単位：円)

会計別		5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計		18,667,111,401	17,370,536,944	1,296,574,457	7.5%
特別会計	国民健康保険事業	3,539,255,781	3,400,207,877	139,047,904	4.1%
	土地取得費	8,444,376	8,299,721	144,655	1.7%
	公共駐車場事業	28,725,586	34,624,237	▲ 5,898,651	-17.0%
	介護保険	3,044,520,445	2,991,941,681	52,578,764	1.8%
	後期高齢者医療	601,120,963	568,143,153	32,977,810	5.8%
	小計	7,222,067,151	7,003,216,669	218,850,482	3.1%
水道事業会計		1,139,929,743	1,071,209,975	68,719,768	6.4%
下水道事業会計		2,594,337,317	2,182,450,094	411,887,223	18.9%
合計		29,623,445,612	27,627,413,682	1,996,031,930	7.2%

2. 令和5年度決算の規模

一般会計決算収支

(単位：千円)

区分	5年度	4年度	増減額
形式収支	394,940	868,817	▲ 473,877
実質収支	384,791	802,078	▲ 417,287
単年度収支	▲ 417,287	▲ 75,555	▲ 341,732
実質単年度収支	▲ 607,103	▲ 239,568	▲ 367,535

用語解説

☒ 形式収支

歳入歳出差引額

☒ 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

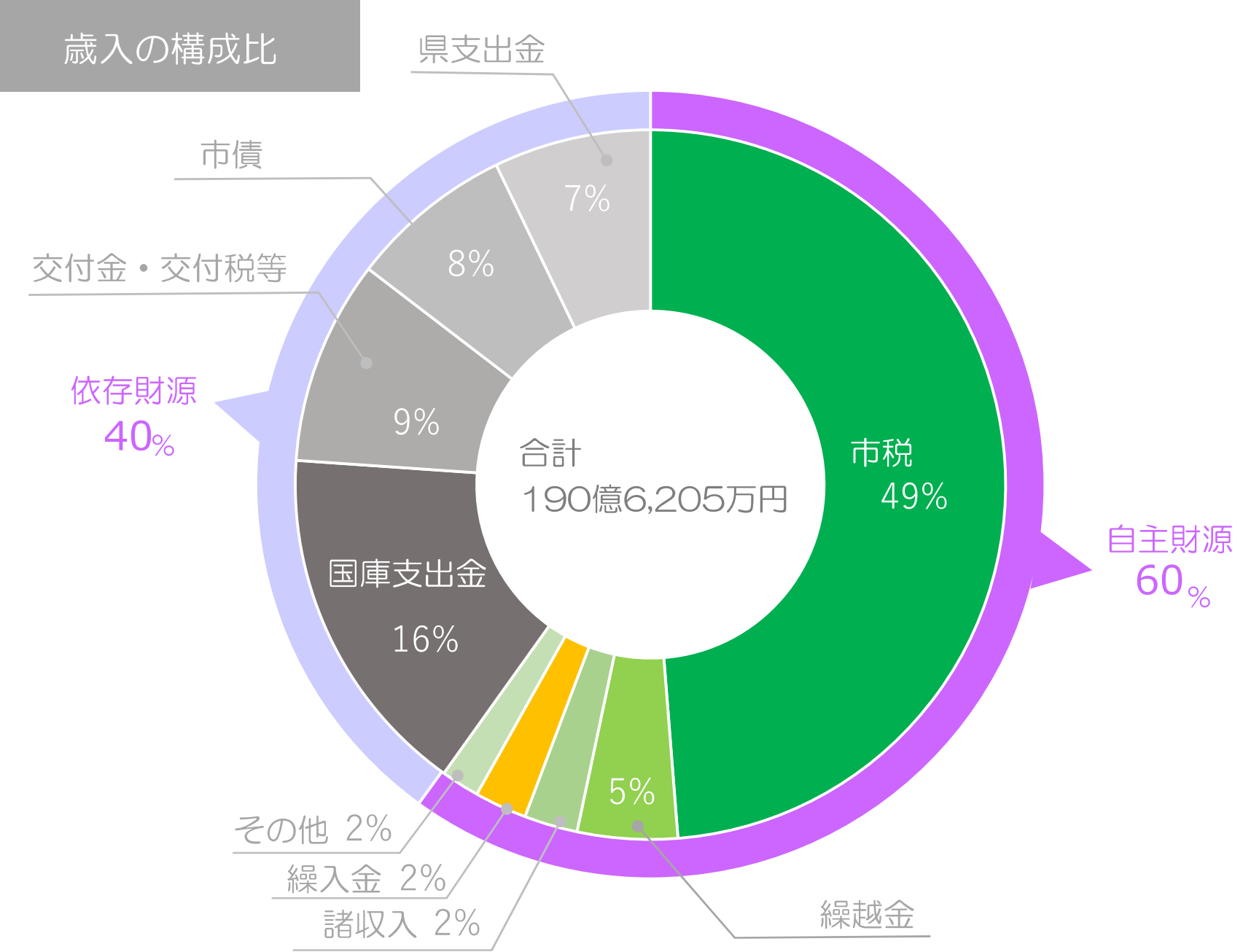
☒ 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

☒ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額等）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額等）を差し引いた額

3. 一般会計（歳入）の内訳表



項目		5年度	
		決算額	構成比
自主財源	市税	9,295,353	48.8%
	分担金及び負担金	90,196	0.5%
	使用料及び手数料	140,558	0.7%
	財産収入	33,991	0.2%
	寄附金	67,827	0.4%
	繰入金	455,304	2.4%
	繰越金	868,817	4.6%
	諸収入	461,516	2.4%
	小計	11,413,562	59.9%
依存財源	地方譲与税	111,528	0.6%
	利子割交付金	3,437	0.0%
	配当割交付金	71,394	0.4%
	株式等譲渡所得割交付金	73,541	0.4%
	法人事業税交付金	158,098	0.8%
	地方消費税交付金	1,145,613	6.0%
	環境性能割交付金	25,116	0.1%
	地方特例交付金	102,550	0.6%
	地方交付税	78,224	0.4%
	交通安全対策特別交付金	5,252	0.0%
	国庫支出金	3,090,730	16.2%
	県支出金	1,362,206	7.1%
	市債	1,420,800	7.5%
	小計	7,648,489	40.1%
計（千円）		19,062,051	100.0%

3. 一般会計（歳入）の内訳表

主な増減項目 および 主な内容（令和4年度との比較）

市債

吉浜小学校長寿命化改良工事事業（＋4億3,360万円）
高取小学校給食施設改築工事事業（＋3億8,250万円）

繰入金

公共施設等整備基金繰入金（＋1億3,128万円）

県・国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（△7,774万円）

項目		5年度	4年度	増減率
自主財源	市税	9,295,353	9,285,607	0.1%
	分担金及び負担金	90,196	85,045	6.1%
	使用料及び手数料	140,558	138,110	1.8%
	財産収入	33,991	31,262	8.7%
	寄附金	67,827	89,159	-23.9%
	繰入金	455,304	291,683	56.1%
	繰越金	868,817	930,653	-6.6%
	諸収入	461,516	450,545	2.4%
	小計	11,413,562	11,302,064	1.0%
依存財源	地方譲与税	111,528	112,558	-0.9%
	利子割交付金	3,437	3,534	-2.7%
	配当割交付金	71,394	61,986	15.2%
	株式等譲渡所得割交付金	73,541	42,595	72.7%
	法人事業税交付金	158,098	149,479	5.8%
	地方消費税交付金	1,145,613	1,146,149	0.0%
	環境性能割交付金	25,116	23,217	8.2%
	地方特例交付金	102,550	99,586	3.0%
	地方交付税	78,224	127,549	-38.7%
	交通安全対策特別交付金	5,252	5,875	-10.6%
	国庫支出金	3,090,730	3,320,482	-6.9%
	県支出金	1,362,206	1,353,780	0.6%
	市債	1,420,800	490,500	189.7%
	小計	7,648,489	6,937,290	10.3%
	計（千円）	19,062,051	18,239,354	4.5%



☒ 市税

市民の皆さんに納めていただいた税金

☒ 分担金及び負担金

保育所への入所など、利用者が負担したお金

☒ 使用料及び手数料

市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入

☒ 財産収入

市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入

☒ 寄附金

市民などから頂いた寄附金

☒ 繰入金

基金などからの繰入金

☒ 繰越金

前年度からの繰越金

☒ 諸収入

利子やその他雑入など

☒ 地方譲与税

国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されたお金

☒ 利子割交付金

県税の利子割の一部が市に交付されたお金

☒ 配当割交付金

県税の配当割の一部が市に交付されたお金

☒ 株式等譲渡所得割交付金

県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されたお金

☒ 法人事業税交付金

県税の法人事業税の一部が市に交付されたお金

☒ 地方消費税交付金

地方消費税の一部から交付されたお金

☒ 環境性能割交付金

県税の自動車税環境性能割の一部が市に交付されたお金

☒ 地方特例交付金

国の施策による減収分の補填として市に交付されたお金

☒ 地方交付税

市の財政需要に応じて国から交付されたお金

☒ 交通安全対策特別交付金

国に納付された交通反則金の一部が市に交付されたお金

☒ 国庫支出金

特定の事業をするため国から交付されたお金

☒ 県支出金

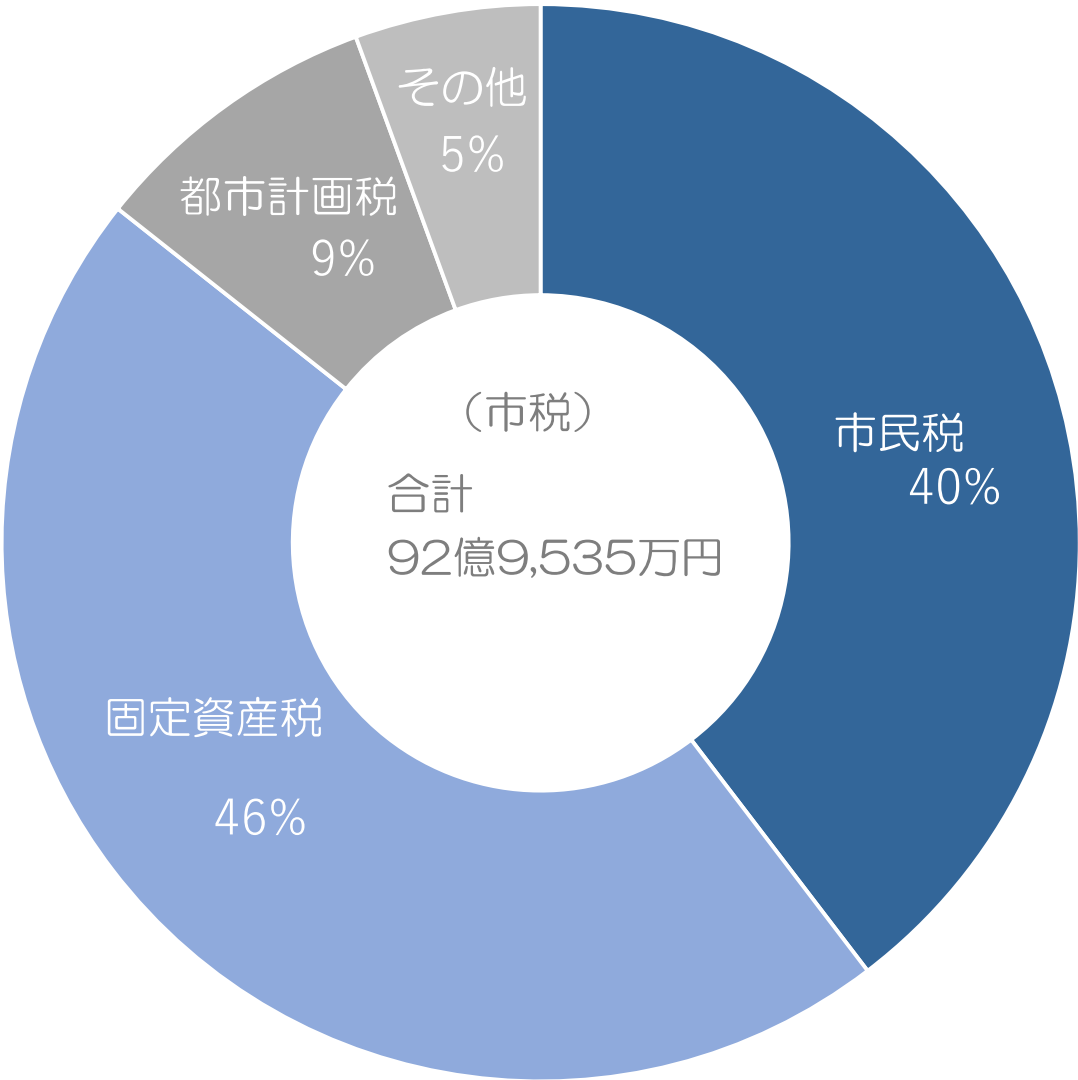
特定の事業をするため県から交付されたお金

☒ 市債

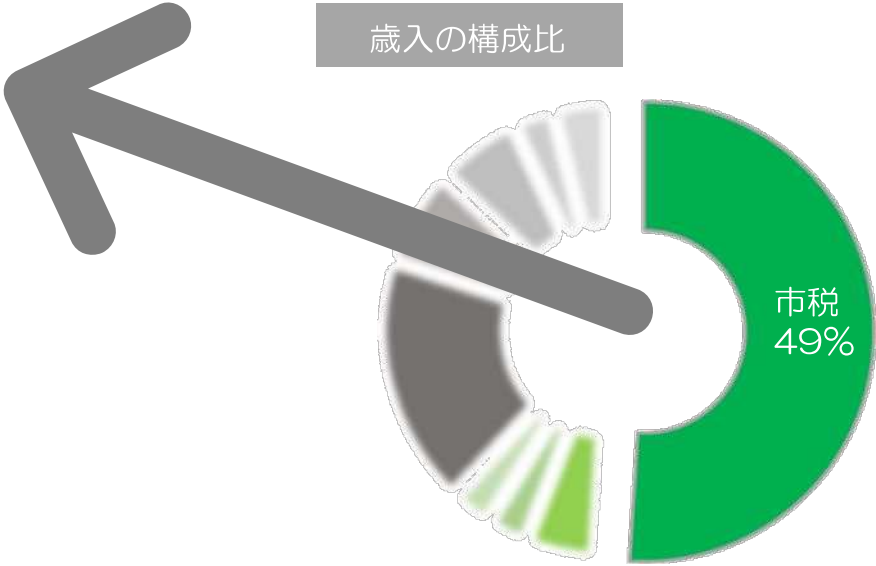
国や金融機関等から借り入れたお金

4. 市税収入の内訳

市税の構成比



	5年度		4年度 決算額	対前年度比
	決算額	構成比		
市民税	3,683,112,418	39.6%	3,756,833,221	-2.0%
うち個人市民税	3,161,558,918	34.0%	3,193,513,521	-1.0%
うち法人市民税	521,553,500	5.6%	563,319,700	-7.4%
固定資産税	4,278,269,444	46.0%	4,203,708,461	1.8%
都市計画税	816,307,792	8.8%	810,809,215	0.7%
軽自動車税	143,510,854	1.5%	140,359,114	2.2%
市たばこ税	374,152,910	4.0%	373,896,738	0.1%
計（円）	9,295,353,418	99.9%	9,285,606,749	0.1%



- 高浜市では、国産木材を利用した学校等の公共施設の整備に取り組んでおり、森林整備への一助となるよう今後も国産木材の利用を促進していきたいと考えている。
- 令和5年度においては、以下の取組を行った。
 - ・ 市内の小学校2校において、教卓兼配膳台や図書室のテーブル等に国産材を利用した。

事業内容

公共施設における木材利用

- ・ 市内小学校の整備にあたり、国産木材を利用し、図書室や教室内の教卓等の木質化を実施。

【事業費】8,188千円（うち譲与税8,188千円）

【実績】国産木材使用量 2.31㎡

取組の背景

- ・ 『安全で安心して過ごせる学校づくり』、『きめ細やかな指導と「生きる力」を育む教育環境の整備』、『地域活動拠点としての学校づくり』を目指し、学校の木質化に取り組んでいる。

工夫・留意した点

- ・ 木のぬくもりややさしさを感じてもらい、リラックスした雰囲気の中で、学習できる環境にした。
- ・ 児童だけではなく、先生や保護者にも木を感じてもらえるような備品を選定した。

取組の効果

- ・ 児童や先生に木質化の良さを経験してもらい、木を身近に感じてもらうことができた。



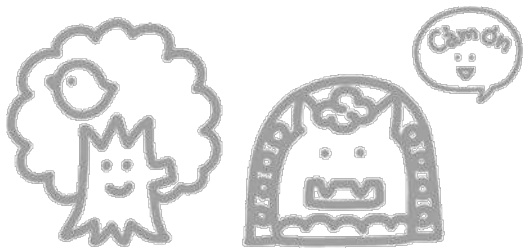
（木質化した図書室）



（教卓兼配膳台）



（配膳台）



基礎データ

①令和5年度譲与額：4,822千円		②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：46,106人	⑤林業就業者数（※2）：0人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 高浜市では、国産木材を利用した公共施設の整備に取り組んでおり、森林整備への一助となるよう今後も国産木材の利用を促進していきたいと考えている。
- 令和5年度においては、以下の取組を行った。
美術館・図書館のスツールや間仕切書架等に国産材を利用した。

事業内容

公共施設における木材利用

- 令和5年度より美術館機能と図書館機能をあわせ「高浜市やきものの里かわら美術館・図書館」として運営を開始するにあたり、机や本棚、スツール等を木質化した。

【事業費】3,960千円（うち譲与税2,662千円）

【実績】国産木材使用量 6 m³

取組の背景

- 「みんなで美術館」＋「ささえる図書館」＝「高浜の人とまちが育つ、つながりの森」をキャッチフレーズに、文化芸術や図書が、市民にとってより身近なものとなることを目指しており、親子で安らげる場を実現すべく図書館の木質化を実施した。

工夫・留意した点

- 子育て世帯が利用する施設であるため、木のぬくもりが感じられるようにした。

取組の効果

- 美術館と図書館を複合し、かつ木質化することで木の温もりを感じてもらい過ごしやすい空間にすることができたため、昨年度と比べて47％利用率が増加した。
- 図書館としての機能だけでなく、ぬくもりのある空間で保育事業を実施し、親子のふれあいの場を設けることができた。



（図書館の木質化）



（スツール）

基礎データ

①令和5年度譲与額：4,822千円		②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0％	④人口（※2）：46,106人	⑤林業就業者数（※2）：0人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



☑ 都市計画税とは

都市計画税は、住みよい街づくりのための「都市計画事業」などに要する費用の一部を住民の皆さんに負担していただくための目的税で、都市計画区域内の土地・家屋に対してかかる税金です。

☑ 都市計画事業とは？

道路、駐車場、公園、緑地や上下水道、ごみ焼却場などの施設を整備する事業のことをいいます。

☑ 納める人は？

市内の都市計画区域内に土地や家屋を持っている人が対象となります。

☑ 税率は？高浜市は高いの？

高浜市の税率は0.3%となっています。
西三河5市で比べてみると、碧南市以外は同じ税率となっています。

高浜市	碧南市	刈谷市	安城市	知立市
0.3%	0.25%	0.3%	0.3%	0.3%

都市計画税は、
みなさんが快適に暮らすことができる
街づくりのために使っています！



☑ 令和5年度は都市計画税をどんなことに使ったの？

事業名	事業費(繰入額)	都市計画税充当額
下水道事業	8億2,692万円	8億1,631万円

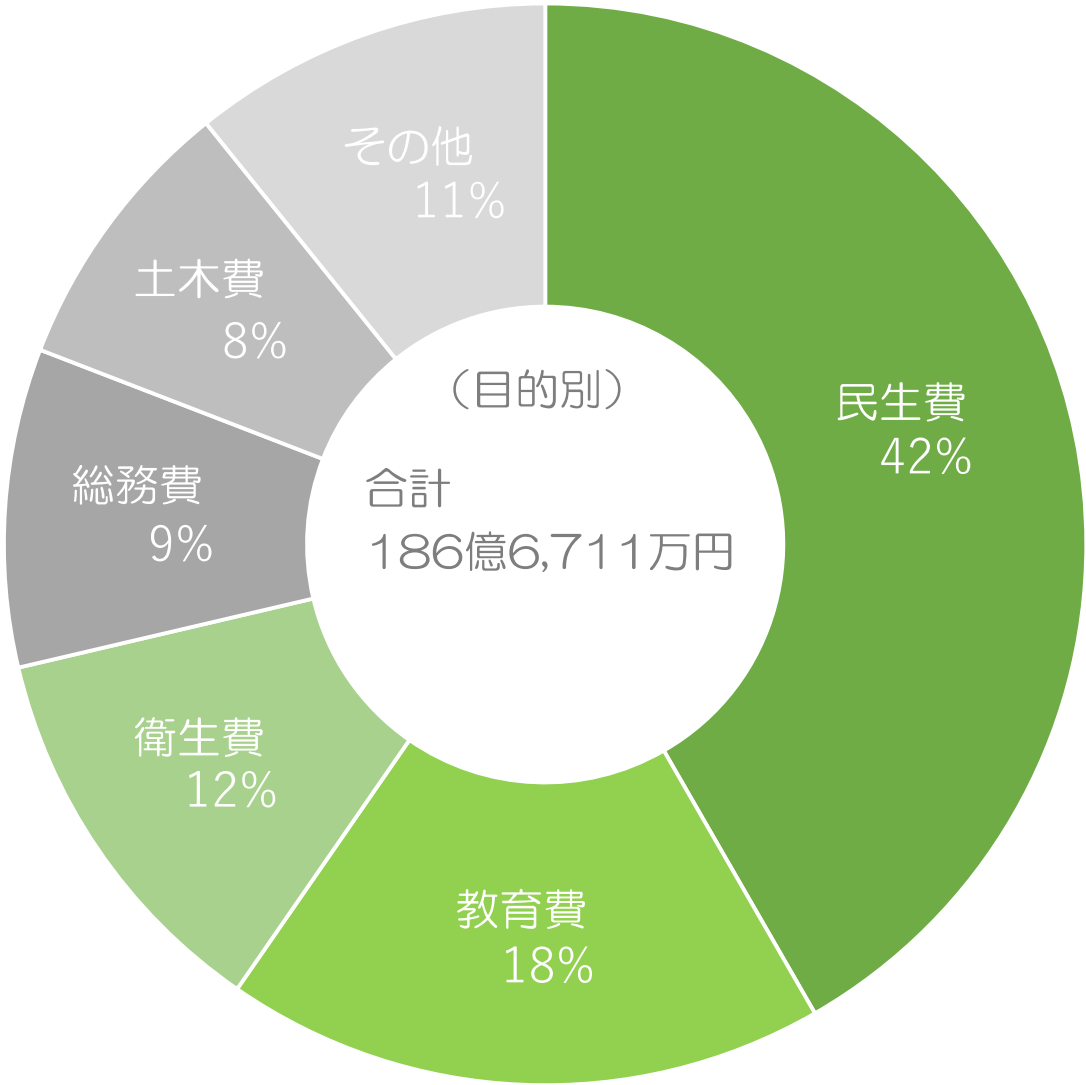
高浜市では、都市計画税の多くを公共下水道の整備に使っています。

下水道は私たちが使って汚れた水を集めて、きれいな水に変えて川や海へ流すことにより、再び自然の水に戻ることができる大切な施設です。

5. 一般会計（歳出）の内訳表

【目的別】

歳出の構成比



項目	5年度	
	決算額	構成比
議会費	159,603,572	0.9%
総務費	1,776,633,662	9.5%
民生費	7,783,093,929	41.7%
衛生費	2,184,045,580	11.7%
労働費	573,900	0.0%
農林水産業費	46,192,203	0.2%
商工費	278,360,284	1.5%
土木費	1,560,507,846	8.4%
消防費	513,914,405	2.8%
教育費	3,350,237,071	17.9%
災害復旧費	0	0.0%
公債費	1,013,948,949	5.4%
計（円）	18,667,111,401	100.0%

5. 一般会計（歳出）の内訳表

【目的別】

主な増減項目 および 主な内容（令和4年度との比較）

 **総務費**

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費国庫補助金返還金
（△58,585千円）

 **民生費**

障害福祉サービス等給付費（＋127,464千円）
価格高騰重点支援給付金（＋69,840千円）

 **衛生費**

個別接種業務委託料（△91,059千円）
接種支援業務委託料（△19,986千円）

 **商工費**

商品券等事業者補助金（△59,444千円）
省エネ設備更新支援補助金（△59,253千円）

 **教育費**

吉浜小学校長寿命化改良工事費（＋568,700千円）
高取小学校給食施設改築工事費（＋414,040千円）

項目	5年度 決算額	4年度 決算額	増減額	増減率
議会費	159,603,572	170,230,382	▲ 10,626,810	-6.2%
総務費	1,776,633,662	1,903,187,140	▲ 126,553,478	-6.6%
民生費	7,783,093,929	7,554,459,818	228,634,111	3.0%
衛生費	2,184,045,580	2,209,099,215	▲ 25,053,635	-1.1%
労働費	573,900	596,300	▲ 22,400	-3.8%
農林水産業費	46,192,203	45,371,583	820,620	1.8%
商工費	278,360,284	329,515,902	▲ 51,155,618	-15.5%
土木費	1,560,507,846	1,460,263,216	100,244,630	6.9%
消防費	513,914,405	507,184,933	6,729,472	1.3%
教育費	3,350,237,071	2,183,151,421	1,167,085,650	53.5%
災害復旧費	0	27,115,000	▲ 27,115,000	-100.0%
公債費	1,013,948,949	980,362,034	33,586,915	3.4%
計（円）	18,667,111,401	17,370,536,944	1,296,574,457	7.5%



☒ 議会費

議員の報酬や議会事務局の人件費、議会運営などにかかる経費

☒ 総務費

庁舎管理、防災、戸籍住民基本台帳、選挙などにかかる経費

☒ 民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉にかかる経費

☒ 衛生費

医療、ごみなどの収集運搬などにかかる経費

☒ 労働費

労働者の就労支援などにかかる経費

☒ 農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

☒ 商工費

商工業の振興、技術の普及や観光などにかかる経費

☒ 土木費

道路・河川・公園などの整備や維持管理にかかる経費

☒ 消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

☒ 教育費

学校教育、社会教育などにかかる経費

☒ 災害復旧費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

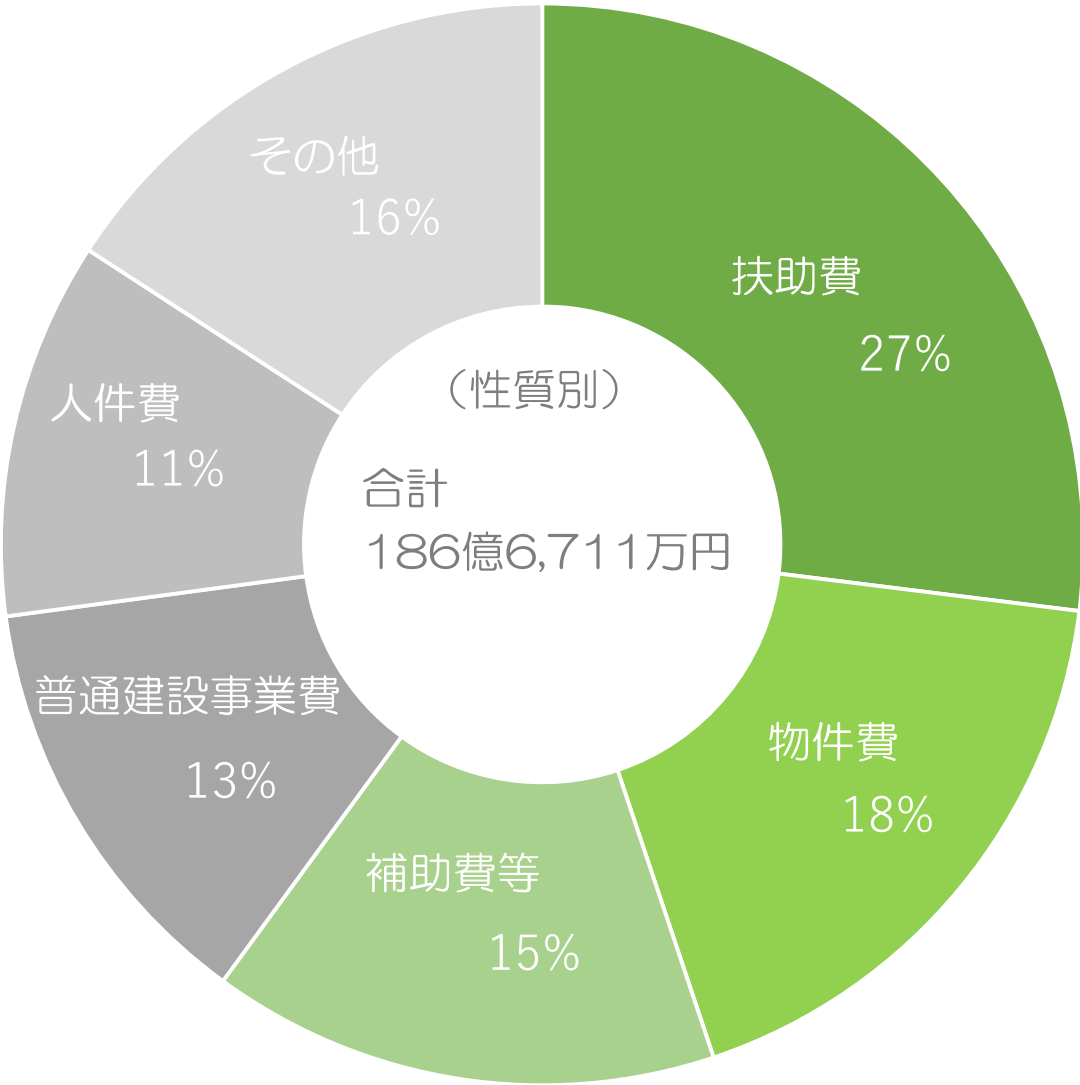
☒ 公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

5. 一般会計（歳出）の内訳表

【性質別】

歳出の構成比



項目	5年度	
	決算額	構成比
人件費	2,108,090,224	11.3%
扶助費	5,032,746,931	27.0%
公債費	977,324,441	5.2%
普通建設事業費	2,394,967,442	12.8%
災害復旧事業費	0	0.0%
物件費	3,343,155,749	17.9%
維持補修費	121,567,859	0.6%
補助費等	2,832,941,403	15.2%
出資金・貸付金	450,673,000	2.4%
積立金	126,264,584	0.7%
繰出金	1,279,379,768	6.9%
計（円）	18,667,111,401	100.0%

5. 一般会計（歳出）の内訳表

【性質別】

主な増減項目 および 主な内容（令和4年度との比較）

扶助費

障害福祉サービス等給付費（＋127,464千円）
障害児給付費（＋44,451千円）
子ども医療扶助費（＋37,536千円）

公債費

高浜小学校等整備事業（＋31,991千円）
小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（＋10,375千円）

普通建設事業費

吉浜小学校長寿命化改良工事費（＋568,700千円）
高取小学校給食施設改築工事費（＋414,040千円）
高取小学校長寿命化改良工事費（＋153,345千円）

補助費等

衣浦衛生組合分担金（＋67,442千円）
企業再投資促進補助金（＋50,000千円）

この図像は表示できません。



☒ 人件費

職員給料、議員報酬及び各種委員報酬などにかかる経費

☒ 扶助費

生活保護、児童手当や子ども医療費、障がいサービスなどにかかる経費

☒ 公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

☒ 普通建設事業費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの建改築にかかる経費

☒ 災害復旧事業費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

☒ 物件費

消耗品、修繕や各種委託料など消費的性質にかかる経費

☒ 維持補修費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの管理にかかる経費

☒ 補助費等

民間などに対して支払う補助、手数料、交付金などにかかる経費

☒ 貸付金

市が直接・間接的に現金の貸付をするのにかかる経費

☒ 積立費

市が基金（貯金）に積立するのにかかる経費

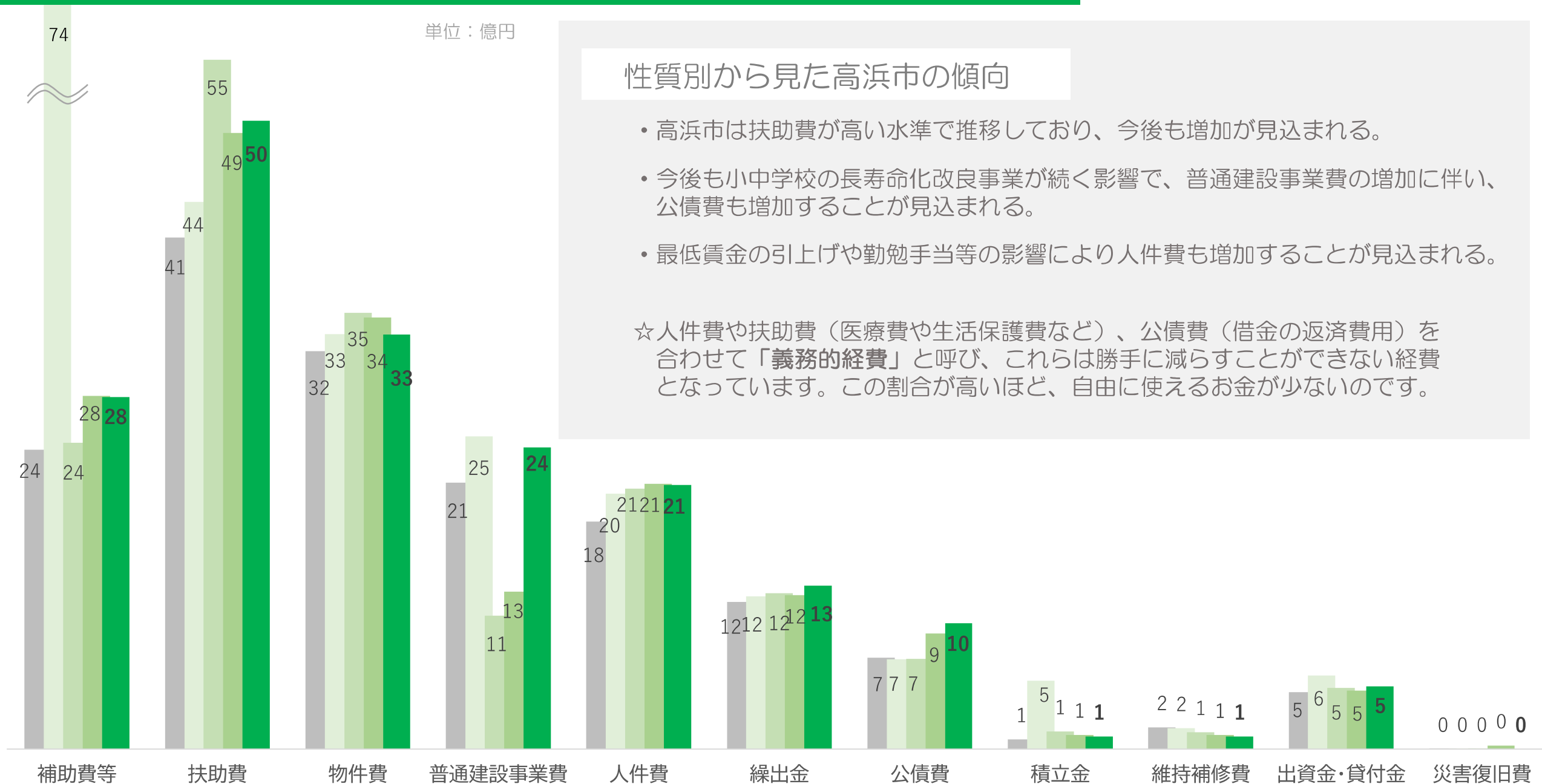
☒ 繰出金

一般会計や特別会計等会計同士でお金を融通するためにかかる経費

5. 一般会計（歳出）の内訳表： 歳出（性質別）の過去5年間の推移

■元年度 ■2年度 ■3年度 ■4年度 ■5年度

単位：億円



性質別から見た高浜市の傾向

- ・高浜市は扶助費が高い水準で推移しており、今後も増加が見込まれる。
- ・今後も小中学校の長寿命化改廃事業が続く影響で、普通建設事業費の増加に伴い、公債費も増加することが見込まれる。
- ・最低賃金の引上げや勤勉手当等の影響により人件費も増加することが見込まれる。

☆人件費や扶助費（医療費や生活保護費など）、公債費（借金の返済費用）を合わせて「義務的経費」と呼び、これらは勝手に減らすことができない経費となっています。この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ないのです。

「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？

令和5年度の高浜市の決算（一般会計）では、決算額の約3分の1が「扶助費」という性質のお金です。
金額にして約50億3,275万円。1番目に大きなお金となっていて、ここ数年では、この「扶助費」に使うお金が昔に比べて増えてきています。
それでは、この「扶助費」というのは、具体的にはどのようなことに使っているのでしょうか。

☑ 「扶助費」ってどういうことに使うお金ですか？

「扶助費」とは、主に社会保障制度の一環として、子どもや障がいをお持ちの方、高齢者の方などが使う様々なサービスの費用や児童手当のような市民の方にお金を支給するような費用のことです。

☑ 高浜市では「扶助費」にはこういったものがありますか？

☑ 児童手当（令和5年度決算額：約8億9,808万円）

中学校修了前のお子さんを養育している方にお金を支給するものです。
高浜市では、延べ82,386人の方を対象に手当を支給し、家庭などの生活の安定に寄与しました。

☑ 障がい者介護給付費・訓練等給付費（令和5年度決算額：約12億9,021万円）

障がいのある方に対し、障害者総合支援法における自立支援に関する費用
（介護・訓練の費用、自立支援に関する医療費、補装具の購入費）を支給するものです。
高浜市では、延べ10,979人の方を対象に支給し、障がいのある方の日常生活などを支援しました。

☑ 子ども医療扶助費（令和5年度決算額：約2億9,945万円）

中学校修了前の子どもが病院に通院（入院）したときの医療費（保険診療の自己負担分）を市が負担するものです。
高浜市では、6,956人の方の医療費を負担し、子どもの健康の増進を図りました。

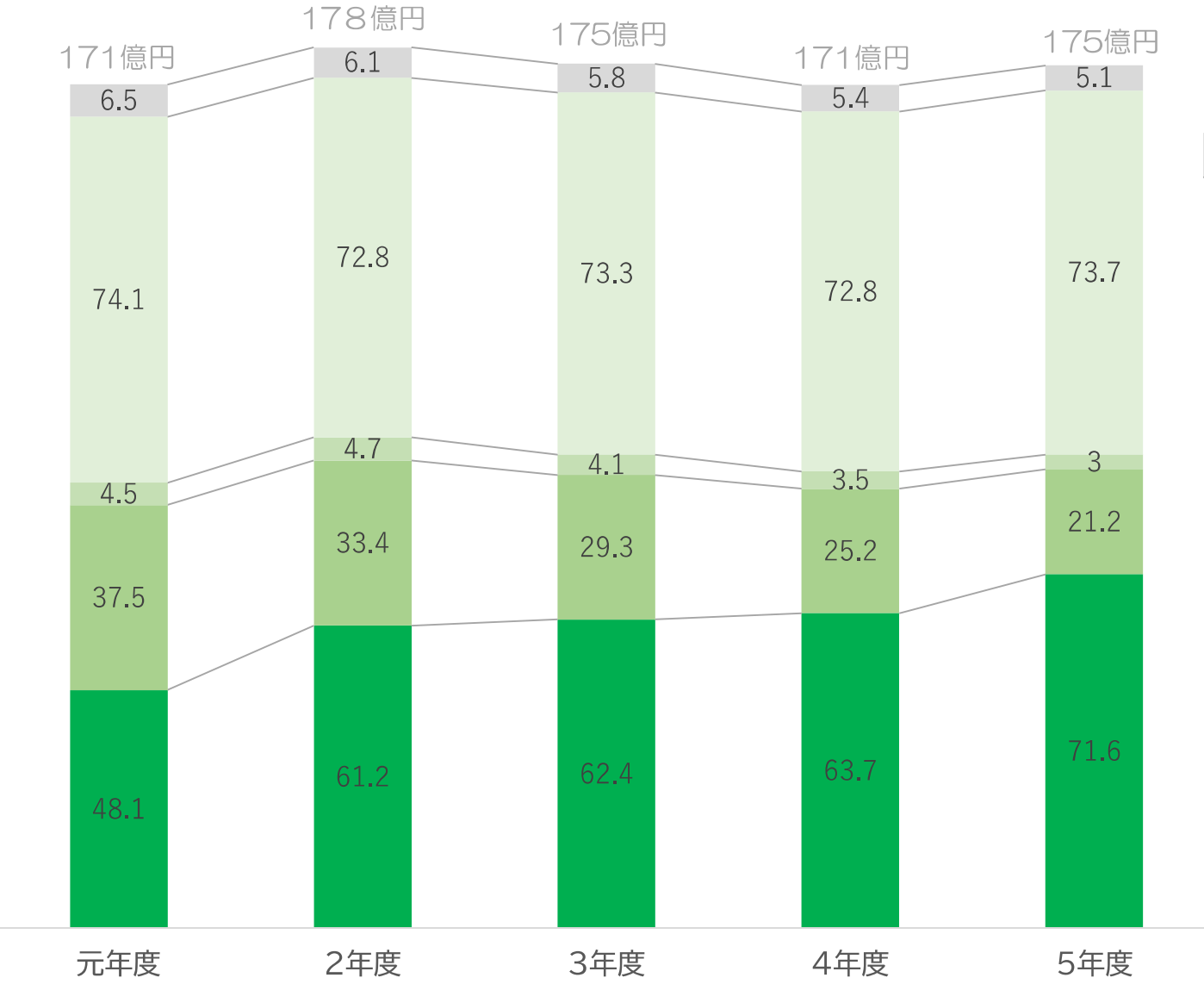
「扶助費」は皆さんの生活にとっても密着したものだね！



6. 市債（借金）の状況

■ 普通債 ■ 臨時財政対策債 ■ 減収補てん債等 ■ 下水道事業特別会計 ■ 水道事業会計

単位：億円



区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計	普通債	48.1	61.2	62.4	63.7	71.6
	臨時財政対策債	37.5	33.4	29.3	25.2	21.2
	減収補てん債等	4.5	4.7	4.1	3.5	3.0
	小計	90.1	99.4	95.8	92.4	95.8
企特業別会計計	下水道事業特別会計	74.1	72.8	73.3	72.8	73.7
	水道事業会計	6.5	6.1	5.8	5.4	5.1
	小計	80.6	78.9	79.1	78.2	78.8
計（億円）		170.7	178.3	174.9	170.6	174.6

市債残高の過去5年間の推移

令和3年度以降は高浜小学校整備事業の工事完了などにより減少していますが、小学校長寿命化改良工事の影響で令和5年度は増加しています。

令和6年度以降も小学校長寿命化改良工事や幼稚園長寿命化改修工事の影響を受け、増加が見込まれます。

7. 基金（貯金）の状況

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 公共施設等整備基金 ■ その他特定目的基金

単位：百万円



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政調整基金	1,664	2,080	1,973	1,809	1,619
減債基金	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金	778	566	431	409	250
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	68	107	160	166	187
計（百万円）	2,510	2,753	2,564	2,384	2,056

基金の過去5年間の推移

財政調整基金においては、前年度比で約1億9,000万円減少しました。

公共施設等整備基金においては、吉浜小学校長寿命化改良工事費や高取小学校長寿命化改良工事費等に充当した結果、前年度比で約1億5,900万円減少しました。

よって、前年度比での基金残高は、前年度比で約3億2,800万円の減となりました。



☑ 市債

いわゆる「借金」に相当するものです。

市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

☑ 臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足を補うため、地方財政法第5条の特例として、特別に発行を認められた、投資的経費（建設工事費など）以外にも充てられる地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い、地方公共団体が将来に渡って支払わなければならない、元金と利子の償還金については、借入をした翌年度以降の地方交付税において、「基準財政需要額（一般的に市の運営で必要と認められる経費）」として措置されます。

☑ 減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収分を補うために発行することができる地方債です。

高浜市は、平成21年度以来発行していませんでしたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による減収分を補うために発行しました。

☑ 基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。

地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」などの基金があります。

☑ 標準財政規模

地方公共団体が基準となる財政需要に応じて必要とされる経常的一般財源の規模を指します。

家庭で置き換えていえば、毎月のお給料のようなものです。

【参考】

基金／標準財政規模（％）＝ 20.1％

（愛知県内37位／37市）

市債（一般会計）現在高／標準財政規模（％）＝ 91.0％

（愛知県内22位／37市）

（令和5年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）



卷末資料

令和5年度

主要・新規事業等の概要

【決算】



目 次

一 般 会 計

2 款 総務費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
1	地域内分権推進事業 (南部ふれあいプラザ耐震補強工事実施設計業務委託料)	新規	I	6
2	広報広聴事業 (LINE 公式アカウント情報配信システム利用料)	新規	I	8
3	みんなでまちづくり事業 (多文化情報発信委託料)	新規	I	10
4	総合住民情報管理事業 (自治体情報システム標準化・共通化業務委託料)	新規	I	12

3 款 民生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
5	老人憩の家等管理運営事業 (高浜北部老人憩の家解体工事費)	新規	IV	14
6	地域介護・福祉空間整備等交付金交付事業 (地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金)	新規	IV	15
7	地域医療介護総合確保基金事業 (介護施設等整備事業費補助金)	新規	IV	16
8	価格高騰重点支援給付金支給事業	新規	IV	17
9	価格高騰重点支援給付金 (追加分) 支給事業	新規	IV	18
10	保育園管理運営事業、小規模保育事業 (保育所等給食費軽減対策支援補助金)	新規	II	19
11	子ども・子育て会議運営事業 (子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料)	新規	II	20
12	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 支給事業	新規	II	22
13	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親以外の世帯分) 支給事業	新規	II	23
14	高浜市子育て世帯支援給付金支給事業	新規	II	24
15	出産・子育て応援交付金支給事業 (出産・子育て応援交付金) (伴走型相談支援業務)	新規	II・IV	26
16	生活保護事業 (医療扶助のオンライン資格確認導入事業)	新規	IV	28

4 款 衛生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
17	老人・成人保健事業 (若年がん患者在宅療養支援事業補助金)	新規	Ⅳ	30
18	妊婦出産包括支援事業(妊産婦健康診査費)	新規	Ⅱ・Ⅳ	32
19	環境衛生対策推進事業(環境基本計画作成業務委託料)	新規	Ⅲ	34
20	環境衛生対策推進事業 (公共施設太陽光発電設備導入調査業務委託料)	新規	Ⅲ	36
21	環境衛生対策推進事業 (スマートハウス設備設置費補助金)	新規	Ⅲ	38
22	廃棄物処理事業(ごみ処理基本計画作成業務委託料)	新規	Ⅲ	40

7 款 商工費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
23	商工業振興事業(中小企業ステップアップ補助金)	新規	Ⅲ	42

10 款 教育費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
24	小学校長寿命化改良事業 (高取小学校給食施設改築工事費等)	新規	Ⅱ	44
25	小学校長寿命化改良事業 (吉浜小学校長寿命化改良工事費等)	新規	Ⅱ	46
26	中学校維持管理事業(高浜中学校トイレ改修工事費)	新規	Ⅱ	48
27	幼稚園維持管理事業 (吉浜幼稚園長寿命化改修工事費等)	新規	Ⅱ	50
28	幼稚園維持管理事業(高取幼稚園解体工事費等)	新規	Ⅱ	52

第7次高浜市総合計画基本目標

- Ⅰ 手を取り合ってみんなでまちをつくろう
- Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう
- Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がつながるまちをつくろう
- Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう

計 画

計 画										
事業名等		地域内分権推進事業 （南部ふれあいプラザ耐震補強工事実施設計業務委託料）【新規】								
担当グループ		企画部総合政策グループ								
総合計画区分		基本 目標	Ⅰ 手を取り合って みんなでまちをつくろう			個別 目標	（１）ずっと住み続けたいまちを みんなで一緒につくります			
予 算 区 分		会計	一般会計		款	02総務費	項	01総務管理費	目	03市民活動支援費
		事業名		03地域内分権推進事業						
アクションプラン		☐ 該当する ☒ 該当しない				継続・終了区分		☐ 継続実施 ☒ 5年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	南部ふれあいプラザ耐震診断等業務委託の結果、基準値を満たさないことが判明した。高浜南部まちづくり協議会の拠点であり、地域内分権の拠点施設であることから、今後施設を使用していくにあたり、早急に対応する必要がある。								
	目 的 （何のために）	南部ふれあいプラザの耐震補強工事を行っていくための耐震補強工事実施設計を行うため。								
	対 象 （誰・何を対象に）	南部ふれあいプラザ								
	事業内容 （手段、手法など）	南部ふれあいプラザ耐震補強工事実施設計業務を事業者に委託する。								
目指す成果 （期待される効果）		南部ふれあいプラザの耐震補強工事のための実施設計を行い、着実に耐震補強工事を行うことで、利用者の安心・安全を確保する。								

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,339 千円				8,400		939
決算 内訳 額の		・ 南部ふれあいプラザ耐震補強工事実施設計業務委託料 9,339千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）						いつ
	①	入札により受注業者を決定し、業務委託契約を締結した。					R5.11
	②	設計業務が完了し、報告書が提出された。					R6.3
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績		設計業務委託契約の成果物として、設計図、工事内訳書等が提出され、耐震補強工事に向け、順調に事務を進めることができた。					
主要施策成果説明書該当ページ		51ページ					

今後の方針等						
課 題		南部ふれあいプラザ耐震補強工事実施設計に基づき、耐震補強工事を実施していくが、耐震補強工事にかかる第1回目の入札が不調となり、設計の見直しが必要となった。				
今後の方針		設計の見直しを行った後、耐震補強工事にかかる予算の増額補正を速やかに行うことにより、入札・契約事務を迅速に進めるとともに、耐震補強工事を実施し、できる限り早く南部ふれあいプラザの利用再開を目指していく。				
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		22,911 千円			20,500	2,300 111
	主な経費	南部ふれあいプラザ耐震補強工事費 16,080千円 南部ふれあいプラザ耐震補強工事監理業務等委託料 6,831千円				
	実施内容 （手段、手法など）	・「南部ふれあいプラザ耐震補強工事実施設計業務委託」による設計書をもとに、南部ふれあいプラザ耐震補強工事を実施する。 ・南部ふれあいプラザ耐震補強工事監理業務を委託する。				

計 画

計 画									
事業名等		広報広聴事業 (LINE公式アカウント情報配信システム利用料) 【新規】							
担当グループ		企画部総合政策グループ							
総合計画区分		基本目標	Ⅰ 手を取り合って みんなでまちをつくろう			個別目標	(4) まちのことを知って、高浜市を 応援したいという想いを育みます		
予算区分		会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	08広報広聴活動費
		事業名		01広報広聴事業					
アクションプラン		■該当する □該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □5年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	令和4年1月に開設した市公式LINEでは、セグメント配信が使用できず、すべての情報がすべての友だち登録者に配信されてしまい、ブロック数が増えてきてしまっている。 「知ってほしい」情報が、届く環境を整備していくためには、利用者がより利用しやすいものとしていく必要がある。							
	目的 (何のために)	高浜市公式LINEを友だち登録している方に対して、必要とする情報を届けるため。							
	対象 (誰・何を対象に)	市民、市外の方で高浜市に関心を寄せている方 (LINE友だち登録者)							
	事業内容 (手段、手法など)	・高浜市公式LINEに情報配信システムを導入する。 →情報配信システムを導入することでセグメント配信を行うことができるようになる。 ※セグメント配信とは…年齢、居住地などの属性ごとに分類したユーザーに、それぞれニーズに沿った情報を配信するマーケティング手法の一つです。 登録者が希望する情報のみが届くように設定することができるようになります。							
目指す成果 (期待される効果)		LINEで高浜市を友だち登録していれば、必要な情報が手に入るようになる。							

実施内容・事業成果

実施内容・事業成果							
令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	385 千円						385
	決 内 算 額 の	・LINE公式アカウント情報配信システム利用料 385千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	プレイネクストラボ株式会社と契約を締結した。					R5.8
	②	高浜市公式LINEへ新たに追加する機能を決定した。					R5.12
	③	高浜市公式LINEアカウント（リッチメニュー等）をリニューアルした。					R6.1
	④	『広報たかはま』3月1日号にて記事を掲載した。					R6.3
	⑤						
成果・実績	情報配信システムを追加したことにより、高浜市公式LINEの友だち登録者数の増加につながった。 友だち数：システム運用後3カ月で約700人友だち増加 （R6.1時点 5,372人 → R6.6.3時点 6,073人）						
主要施策成果説明書該当ページ		59ページ					

今後の方針等								
課 題		・セグメント配信を設定している人数が少なく、情報配信を行う際にセグメント配信を活かすことができていない。 ・追加した機能が少ないため、今後も新たな機能を増やしていく必要がある。						
今後の方針		・定期的にセグメント配信への登録を促し、設定している人数を増やしていく。 ・各部署と調整し、新たな機能を追加していく。						
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）				
		990 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
								990
	主な経費	・LINE公式アカウント情報配信システム利用料 990千円						
実施内容 （手段、手法など）		・運用サポートを活用し、友だち登録者およびセグメント配信登録者を増やすため取組みを行っていく。 ・高浜市公式LINEへ新たな機能を追加していく。						

成 果 資 料 等（位置図等）

- セグメント配信

「受信設定」をタップ

年代・地域・受信する情報をタップ

「送信」をタップして完了

- チャットボット対応

知りたい情報をタップ

詳細の情報をタップ

該当するURLへ案内されます

計 画

計 画												
事業名等		みんなでまちづくり事業（多文化情報発信委託料）【新規】										
担当グループ		企画部総合政策グループ										
総合計画区分		基本目標	Ⅰ 手を取り合って みんなでまちをつくらう				個別目標	(2) お互いを理解し、支え合い、誰もが地域の一員として活躍できるまちをつくります				
予算区分		会計	一般会計		款	02総務費		項	01総務管理費	目	12企画費	
		事業名		03みんなでまちづくり事業								
アクションプラン		■該当する □該当しない				継続・終了区分		■継続実施 □5年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜市が発信する情報について、広報たかはまや高浜市公式ホームページにおいて翻訳し、発信しているが、外国籍住民の目に触れる機会が少なく、十分に情報を伝えられていない。 また、自動翻訳では外国籍住民に意味が正確に伝わらないことがあるため、正確な情報をより多くの外国籍住民に伝える必要がある。										
	目的 (何のために)	高浜市から外国籍住民に、伝えたい情報をSNSを活用して外国語で配信することで、外国籍住民にわかりやすく正確な情報を伝えるため。										
	対象 (誰・何を対象に)	外国籍住民										
	事業内容 (手段、手法など)	【実施内容】 広報たかはまの中から外国籍住民に、伝えたい内容を選定し、動画で編集したものを5か国語以上の言語で毎月配信する。 【手段】 上記を実施可能な企業・団体等に委託し、多くの外国籍住民に市から発信する情報を周知する。										
目指す成果 (期待される効果)		外国籍住民に伝えたい情報が届くようになるとともに、多くの外国籍住民が生活に役立つ情報や日本人住民と交流するきっかけとなる情報を入手することができ、行政に関心を持つようになる。										

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	495 千円						495
	決算 内訳 額の	・多文化情報発信委託料 495千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）						いつ
	①	事業者との契約を締結した。					R5.5
	②	外国籍住民に向け、毎月、広報たかはまの主な内容について、SNS等を通じ、5か国語で情報発信を行った。					R5.5～
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績		外国籍住民に特に伝えたい情報を抜粋の上、5か国語での動画を制作し、高浜市公式ホームページに掲載した。また、委託先事業者のSNS等を通じて動画で情報を発信することにより、より多くの外国籍住民に対して、高浜市が伝えたい情報を届けることができた。					
主要施策成果説明書該当ページ		67ページ					

今後の方針等						
課 題		多言語での情報発信を知らない外国籍住民もいるため、引き続き動画を発信するなどの取組みを継続することにより、外国籍住民における認知度を高めていく必要がある。				
今後の方針		引き続き、高浜市公式ホームページ及びSNS等を通じた動画による情報発信を行うとともに、市役所1階のロビー（サイネージ）においても動画を上映することにより、外国籍住民への広報動画の認知度を高めていく。 また、外国籍住民への口コミ等による情報発信を強化するべく、事業者から直接コミュニティへ動画の内容を働きかけるようにしていく。				
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		495 千円				495
	主な経費	・ 多文化情報発信委託料 495千円				
	実施内容 （手段、手法など）	・ 毎月発行する広報紙の記事の中から、外国籍住民にとって関心の高い情報や生活に必要な情報をピックアップし、多言語で動画を制作し、高浜市公式ホームページやSNS等で発信する。 ・ 外国籍住民や外国籍住民のコミュニティに対して、作成した動画を発信する。				

計 画

計 画									
事業名等		総合住民情報管理事業 （自治体情報システム標準化・共通化業務委託料）【新規】							
担当グループ		企画部 ICT推進グループ							
総合計画区分		基本 目標	Ⅰ 手を取り合って みんなでまちをつくろう				個別 目標	（１）ずっと住み続けたいまちを みんなで一緒につくります	
予算区分		会計	一般会計	款	O2総務費	項	O1総務管理費	目	14電算管理費
		事業名 O1総合住民情報管理事業							
アクションプラン		■該当する □該当しない				継続・終了区分		■継続実施 □5年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	国により、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、地方公共団体の情報システムの標準化の対象となる事務20業務に対し、標準化基準に適合したシステムの利用を義務付けるとともに、国による全国規模のクラウド基盤を活用して情報システムを利用するよう努めることとされている。							
	目的 （何のために）	標準化対象事務20業務を標準準拠仕様にシステム構築をし、国による全国規模クラウド基盤（ガバメントクラウド）へ移行する。							
	対象 （誰・何を対象に）	標準化対象事務20業務							
	事業内容 （手段、手法など）	・ 計画立案（推進体制の立ち上げ、現行システムの概要調査、標準仕様との比較分析、移行計画作成） ↓ ・ システム選定（ベンダに対する情報提供依頼（RFI）資料の作成、RFIの実施等） ↓ ・ 移行（標準準拠仕様にシステム構築し、ガバメントクラウドへ移行）							
目指す成果 （期待される効果）		標準準拠システムに移行し、標準化対象事務20業務（基幹システム業務）について、高浜市が個別に開発する必要がなくなることで、人的・財政的負担の軽減を目指す。							

実施内容・事業成果

実施内容・事業成果							
令和5年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	9,636 千円	9,636					
	決 内 算 額 の	①IPAMJ明朝文字変換テーブル作成対応業務委託料 4,422千円 ②自治体情報システム標準化・共通化対応業務委託料 5,214千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	業務委託契約を締結した。					R5.12
	②	IPAMJ明朝文字変換テーブル作成対応が完了した。					R6.1
	③	住民記録及び印鑑登録におけるFit&Gap業務が完了した。					R6.3
	④						
	⑤						
成果・実績	①現行の基幹システムで使用しているMS明朝フォント(JIS2004)と今後標準準拠システムで使用する文字情報基盤文字であるIPAMJ明朝フォントの同定作業を実施した。 ②情報システムの標準化の対象となっている住民記録業務と印鑑登録業務において、現行システムと標準準拠システムとの機能差を確認するFit&Gapを実施し、円滑に標準化移行できるように準備した。						
主要施策成果説明書該当ページ		76ページ					

今後の方針等							
課 題		移行期限である令和7年度末までに標準化対象である20業務を標準準拠システムに移行する必要がある。					
今後の方針		引続き現行システムベンダー及び標準化対象業務の担当部署と密に連携をとり、進捗管理を行っていく。					
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		51,150 千円	40,927				10,223
	主な経費	○自治体情報システム標準化・共通化業務委託料 51,150千円 ・住民記録、印鑑登録業務の標準準拠システムへの移行 ・固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税等業務のFit&Gap分析					
	実施内容 （手段、手法など）	①情報システムの標準化の対象となっている住民記録業務と印鑑登録業務において、現行システムから標準準拠システムに移行する。 ②情報化システムの標準化の対象となっている税業務において、現行システムと標準準拠システムの機能差を確認するFit&Gapを実施し、円滑に標準化移行できるようにする。					

計 画

事業名等		老人憩の家等管理運営事業（高浜北部老人憩の家解体工事費）【新規】							
担当グループ		福祉部健康推進グループ							
総合計画区分		基本目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別目標	（12）一人ひとりと地域全体の健康づくりを応援します		
予算区分		会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	06高齢者社会参加推進費
		事業名	01老人憩の家等管理運営事業						
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■5年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜北部老人憩の家は、建築後相当の年数が経過した建物であり、利用者の活動拠点を地域の別の公共施設へ移転したことにより、使用しなくなった憩の家を解体する必要がある。							
	目的 （何のために）	使用しなくなった老人憩の家を解体し、借地を地主へ返却するため。							
	対象 （誰・何を対象に）	高浜北部老人憩の家							
	事業内容 （手段、手法など）	「高浜北部老人憩の家解体工事設計業務委託」による設計書等をもとに、解体工事を実施する。							
目指す成果 （期待される効果）		老人憩の家を解体することで、借地料の支払いが不要となる。							

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度 決算	6,699 千円			5,900		799
	決算 内訳 額の	高浜北部老人憩の家解体工事費 6,699千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	解体工事契約を締結した。				R5.11
	②	解体工事を完了した。				R6.3
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績		・スケジュールどおりに建物を解体することができた。 ・建物解体後、借地を地主へ返却することができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		128ページ				

計 画

事業名等	地域介護・福祉空間整備等交付金交付事業 (地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金)【新規】					
担当グループ	福祉部介護障がいグループ					
総合計画区分	基本 目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別 目標	(11) その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます
予 算 区 分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費 目 07介護保険推進費
	事業名	12 地域介護・福祉空間整備等交付金交付事業				
アクションプラン	□該当する ■該当しない			継続・終了区分	□継続実施 ■5年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高齢者施設等では災害発生時に避難所等へ避難することが困難な者が多く、施設での利用者の安全・安心を確保する対策として、整備、改修、修繕等を支援する。				
	目的 (何のために)	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、施設の整備事業を実施することにより、防災体制の強化を図る。				
	対 象 (誰・何を対象に)	地域密着型特別養護老人ホーム 1施設				
	事業内容 (手段、手法など)	非常用自家発電設備を設置をする地域密着型特別養護老人ホーム運営事業者に対し、防災等改修支援として、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を交付する。				
目指す成果 (期待される効果)		災害発生時に避難所等へ避難することが困難な重度要介護者が住まう、地域密着型特別養護老人ホームに非常用自家発電設備を設置することで、災害時対応力の向上を目指す。				

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,345 千円		15,345				
	決算 内訳 額の	・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 15,345千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）						いつ
	①	交付申請の受付を行った。					R5.11
	②	完了報告の受付を行い、完了報告に基づき補助金交付額を支給した。					R6.3
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績		非常用自家発電設備を設置したことで、災害発生時にも、施設での利用者の安全・安心を確保する対策ができた。					
主要施策成果説明書該当ページ		133ページ					

計 画

事業名等	地域医療介護総合確保基金事業 (介護施設等整備事業費補助金) 【新規】					
担当グループ	福祉部介護障がいグループ					
総合計画区分	基本 目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別 目標	(11) その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます
予 算 区 分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費
	事業名	13地域医療介護総合確保基金事業				
アクションプラン	☐ 該当する ☒ 該当しない			継続・終了区分	☐ 継続実施 ☒ 5年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	介護を必要とする高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活が続けることができるよう地域密着型サービスを確保する必要がある。				
	目 的 (何のために)	認知症グループホーム（認知症対応型共同生活介護）の利用希望者の受皿を増やすため。				
	対 象 (誰・何を対象に)	市内に認知症グループホームを新たに開設する事業者				
	事業内容 (手段、手法など)	市内に認知症グループホームを新たに開設する事業者に対し、介護施設等整備事業費補助金を交付する。				
目指す成果 (期待される効果)		認知症グループホームの利用を希望している待機者を解消する。				

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	53,052 千円		53,052			
	決 内 算 訳 額 の	・ 介護施設等整備事業費補助金 53,052千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	交付申請の受付を行った				R5.7
	②	完了報告の受付を行った。				R6.3
	③	完了報告に基づき補助金交付額を支給した。				R6.4
	④					
	⑤					
成果・実績	認知症グループホーム（認知症対応型共同生活介護）の利用希望者の受皿を増やすことができた。					
主要施策成果説明書該当ページ		133ページ				

計 画

事業名等		価格高騰重点支援給付金支給事業【新規】							
担当グループ		福祉部地域福祉グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅳ心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう		個別目標	(11) その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます				
予算区分		会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	18価格高騰重点支援給付金支給事業費
		事業名01価格高騰重点支援給付金支給事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■5年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	国の物価・賃金・生活総合対策本部において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対するきめ細やかな支援として、低所得世帯（住民税非課税世帯等）に給付金を支給することとされた。							
	目的 (何のために)	低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図るため。							
	対象 (誰・何を対象に)	〔対象世帯〕 ①住民税非課税世帯 令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②家計急変世帯 令和5年1月から申請期限までの間に予期せず収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当の収入となった世帯							
	事業内容 (手段、手法など)	〔支給額〕 1世帯あたり3万円 〔支給方法〕 ①住民税非課税世帯：対象世帯へ確認書を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む ②家計急変世帯：令和5年7月下旬から申請を受付け、審査後に指定口座へ振り込む							
目指す成果 (期待される効果)		住民税非課税世帯や家計急変世帯が、給付金を受給することにより、家計の負担軽減が図られる。							

実施内容・事業成果

		事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和5年度 決算		80,696 千円	75,238				5,458	
	決算額の 内訳	※一般財源の歳出分については令和6年度に歳入見込み 【主なもの】 ・価格高騰重点支援給付金システム導入業務委託料 4,981千円 ・価格高騰重点支援給付金支給事業支援業務委託料 4,569千円 ・通信運搬費 659千円 ・価格高騰重点支援給付金 69,840千円						
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）						いつ	
	①	令和5年度住民税非課税世帯に確認書を送付した。						R5.7
	②	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に給付金を支給した。						R5.7～R5.12
	③							
	④							
	⑤							
成果・実績	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯及び令和5年1月以降に収入が減少し住民税非課税相当となった世帯（家計急変世帯）に対して給付金を支給した。 住民税非課税世帯：2,315世帯 家計急変世帯：13世帯							
主要施策成果説明書該当ページ		147ページ						

計 画

事業名等		価格高騰重点支援給付金（追加分）支給事業【新規】							
担当グループ		福祉部地域福祉グループ							
総合計画区分		基本 目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別 目標	(11) その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます		
予算区分		会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	24価格高騰重点支援給付金（追加分）支給事業費
		事業名 01価格高騰重点支援給付金（追加分）支給事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■5年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	国のデフレ完全脱却のための総合経済対策において、物価高対策のための「重点支援地方交付金」の低所得世帯支援枠を追加的に拡大し、住民税非課税世帯に給付金を追加支給することとされた。							
	目的 (何のために)	低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して給付金を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図るため。							
	対象 (誰・何を対象に)	〔対象世帯〕 住民税非課税世帯							
	事業内容 (手段、手法など)	〔支給額〕 1世帯あたり7万円 〔支給方法〕 価格高騰重点支援給付金3万円を受給した対象世帯へ確認書を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む 対象世帯へ支給通知書を送付し、前回給付金で指定された口座へ振り込む							
目指す成果 (期待される効果)		住民税非課税世帯が、給付金を受給することにより、家計の負担軽減が図られる。							

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	177,396 千円		145,232				32,164	
	決算 内訳 額の	※一般財源の歳出分については令和6年度に歳入見込み 【主なもの】 ・価格高騰重点支援給付金（追加分）システム導入委託料 4,981千円 ・通信運搬費 361千円 ・価格高騰重点支援給付金 171,360千円						
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）						いつ	
	①	令和5年度住民税非課税世帯に確認書または支給通知書を送付した。						R6.2
	②	住民税非課税世帯に給付金を支給した。						R6.2～R6.4
	③							
	④							
	⑤							
成果・実績	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯に対し給付金を支給した。 住民税非課税世帯：2,448世帯							
主要施策成果説明書該当ページ			148ページ					

計 画

計 画										
事業名等		保育園管理運営事業、小規模保育事業 （保育所等給食費軽減対策支援補助金）【新規】								
担当グループ		こども未来部こども育成グループ								
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別 目標	（５）多様な主体が 子育て・子育てを支えます			
予 算 区 分		会計	一般会計		款	03民生費	項	02児童福祉費	目	02保育サービス費
		事業名 3保育園管理運営事業 4小規模保育事業								
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■5年度で終了			
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	物価高騰に直面する事業者（保育所等）の負担軽減を図るため、給食に係る経費の一部を市と県が補助するもの。								
	目 的 （何のために）	物価高騰に直面する事業者（保育所等）の給食に係る経費負担を軽減するため。								
	対 象 （誰・何を対象に）	民間が運営する保育所・認定こども園・小規模保育事業所								
	事業内容 （手段、手法など）	対象施設（市内民間保育所・民間認定こども園・民間小規模保育事業所）に対し、保育所等の給食に係る経費の一部を市（1/3）と県（2/3）が補助する。 【補助単価】4月～9月：60円/食、10月～3月：100円/食）								
目指す成果 （期待される効果）		民間保育所等の給食経費の負担が軽減されることで、保育所等は保護者負担を値上げすることなく、給食を安定して提供することができる。								

実施内容・事業成果

実施内容・事業成果							
令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	24,148 千円			16,097			8,051
	決算 内訳 の	<歳出> 保育所等給食費軽減対策支援補助金（保育園管理運営事業）10施設：23,705千円 保育所等給食費軽減対策支援補助金（小規模保育事業）2施設：443千円					
		<歳入> 保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金（2/3）：16,097千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	事業実施者からの交付申請に基づき補助金を交付決定した。（4～9月分）				R5.10	
	②	事業実施者からの実績報告に基づき補助金交付額を確定した。（4～9月分）				R5.11	
	③	事業実施者からの交付申請に基づき補助金を交付決定した。（10～3月分）				R6.3	
	④	事業実施者からの実績報告に基づき補助金交付額を確定した。（10～3月分）				R6.3	
	⑤						
成果・実績	物価高騰分の補填により、保育所等は保護者負担を値上げすることなく、給食を安定して提供することができた。						
主要施策成果説明書該当ページ		154・155ページ					

計 画

事業名等		子ども・子育て会議運営事業 （子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料）【新規】											
担当グループ		こども未来部こども育成グループ											
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別 目標	（5）多様な主体が 子育てを支えます						
予 算 区 分		会計	一般会計		款	03民生費		項	02児童福祉費		目	03家庭支援費	
		事業名		17子ども・子育て会議運営事業									
アクションプラン		■該当する □該当しない				継続・終了区分		■継続実施 □5年度で終了					
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	子ども・子育て支援法に基づき、市が実施する子ども・子育て支援に関する施策について定期的に審議する会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の策定や見直し等を行う。なお、令和5年4月発足のこども家庭庁が策定する予定の「こども大綱」を勘案した計画策定を行っていく必要がある。											
	目 的 （何のために）	現計画の実施期間が令和6年度で完了することから、令和7年度から5年間を実施期間とした次期計画を令和6年度に策定するため。											
	対 象 （誰・何を対象に）	子どもや子育て家庭											
	事業内容 （手段、手法など）	令和6年度での計画策定に先立ち、令和5年度にて子ども・子育て支援に関するサービスの利用実態や子どもの生活実態等についてアンケート調査を実施して、結果をとりまとめる。											
目指す成果 （期待される効果）		アンケート調査を実施し、計画策定用の基本資料を得る。											

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,839 千円						3,839
	決 内 算 額 の	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,839千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）						いつ
	①	公募型プロポーザルの実施要綱等決定及び公募を開始した。					R5.7
	②	公募型プロポーザルプレゼンテーション実施及び業者を選定した。					R5.9
	③	債務負担行為予算執行同等及び契約を締結した。					R5.10
	④	アンケート調査を実施した。					R6.1
	⑤	調査結果報告書を納品した。					R6.3
成果・実績	第3期子ども子育て支援事業計画（令和7年度から令和11年度）を策定するために必要となるニーズ調査（アンケート）を実施し、調査結果の報告を受けた。 また、その調査結果を子ども子育て会議で報告をするとともに会議の支援を受け会議が円滑に実施できた。						
主要施策成果説明書該当ページ		165ページ					

今後の方針等						
課 題		業者からの結果報告を受け、第3期子ども・子育て支援事業計画策定のため、現状の分析と課題の整理をし、適正な、事業計画の策定が必要となる。				
今後の方針		庁内関係部局と連携し、計画骨子案及び事業計画案を子ども子育て会議に諮り、必要なサービスの提供と需要量を見込、第3期高浜市子ども・子育て事業計画を策定する。				
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		4,235 千円				4,235
	主な経費	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 4,235千円				
	実施内容 （手段、手法など）	・令和5年度に実施した調査結果の分析等し、高浜市の課題を抽出、整理、分析をする。 ・高浜市の施策意向、過去の実績、ニーズ調査結果を加味し、需要量の推計・目標量等算出し、国の方針をもとに第3期高浜市子ども・子育て支援事業計画の骨子案・事業計画案を提案する。 ・子ども子育て会議・パブリックコメントの支援をして、第3期高浜市子ども・子育て支援事業計画の策定をする。				

計 画

計 画							
事業名等		子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 支給事業【新規】					
担当グループ		福祉部介護障がいグループ					
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別 目標	(5) 多様な主体が 子育てを支えます
予算区分		会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費
		目	03家庭支援費				
		事業名	20子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 支給事業				
アクションプラン		☐ 該当する ☒ 該当しない			継続・終了区分		☐ 継続実施 ☒ 5年度で終了
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	食費等の物価高騰に直面する中で、低所得者のひとり親世帯に対し、物価高騰による影響を緩和する支援として、特別給付金を支給する必要がある。					
	目的 (何のために)	物価高騰によって、経済的に厳しい状況にある、子育て世帯の生活の安定を図るため。					
	対象 (誰・何を対象に)	①令和5年3月分の児童扶養手当の受給資格者 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない方 ③食費等の物価高騰の影響を受け、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった方					
	事業内容 (手段、手法など)	①～③の対象者に対し、児童1人あたり5万円を支給する。(①申請不要、②③申請必要)					
目指す成果 (期待される効果)		児童扶養手当受給者等へ特別給付金を支給することで、食費等の物価高騰の影響を受け、経済的に厳しい、低所得者の子育て世帯への経済的な支援の一助となる。					

実施内容・事業成果

	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		25,754	千円	25,754		
令和5年度 決算	決算額の 内訳	時間外勤務手当:100千円 需用費:35千円 役務費:68千円 委託料:701千円 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の世帯分):24,850千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	予算を計上し、システム構築業者の選定・契約事務を行った。				R5.5
	②	高浜市公式ホームページ等にて、事業の周知を行った。				R5.5~R6.3
	③	対象者①該当する者へ事前通知を送付し、給付金の支給を行った。				R5.5
	④	対象者②③に該当する者の申請受付を開始した。				R5.6
	⑤	対象者②③に該当する者の審査及び支給を行った。				R5.6~R6.3
成果・実績		給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受け、経済的に厳しい、低所得者の子育て世帯への経済的な支援の一助となった。				
主要施策成果説明書該当ページ		166ページ				

計 画

計 画									
事業名等		子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親以外の世帯分) 支給事業【新規】							
担当グループ		こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別 目標	(5) 多様な主体が 子育てを支えます			
予 算 区 分		会計	一般会計	款	O3民生費	項	O2児童福祉費	目	O3家庭支援費
		事業名						21子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の世帯分) 支給事業	
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■5年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景		食費等の物価高騰の影響を受けている低所得者の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)に対する支援として、特別給付金を支給する必要がある。						
	目 的 (何のために)		物価高騰によって、経済的に厳しい状況にある、子育て世帯の生活の安定を図るため。						
	対 象 (誰・何を対象に)		対象者：下記①～②のうち、ひとり親世帯の給付金及び他市町村からの同給付金の支給を受けていない者。 ①令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の世帯分)の支給対象者【申請不要】平成16年4月2日(特別児童扶養手当対象児童にあっては、平成14年4月2日)から令和5年2月28日までに生まれた児童を養育する者であって、下記のいずれかの所得要件を満たし、高浜市から支給を受けた者(辞退届提出者含む) ・令和4年度分市町村民税均等割が非課税の世帯 ・令和4年1月以降、家計が急変し、非課税の世帯と同様の事情にあると認められる者 ② ①に該当する者以外の者のうち、下記に該当する者【申請必要】平成17年4月2日(特別児童扶養手当対象児童にあっては、平成15年4月2日)から令和6年2月29日までに生まれた児童を養育する者であって、家計が急変し、市町村民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者						
	事業内容 (手段、手法など)		上記の対象者に対し、児童1人あたり5万円を支給する。						
目指す成果 (期待される効果)		低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)に対し、特別給付金を支給することで、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的な支援の一助となる。							

実施内容・事業成果

	事業費(決算額)	財源内訳(単位：千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度 決算	25,394 千円	25,394				
	決算内訳額の 時間外勤務手当：47千円 需用費：152千円 役務費：69千円 委託料：2,376千円 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の世帯分)：22,750千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	予算を計上し、システム構築業者の選定・契約事務を行った。				R5.5
	②	高浜市公式ホームページ等にて、事業の周知を行った。				R5.5～R6.3
	③	対象者①該当する者へ事前通知を送付し、給付金の支給を行った。				R5.5～R5.6
	④	対象者②に該当する者の申請受付を開始した。				R5.6
	⑤	対象者②に該当する者の審査及び支給を行った。				R5.6～R6.3
成果・実績		食費等の物価高騰の影響を受けている低所得者の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)に対し、特別給付金を支給することにより、子育て世帯の生活の安定を図ることができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		167ページ				

計 画

計 画										
事業名等		高浜市子育て世帯支援給付金支給事業【新規】								
担当グループ		こども未来部こども育成グループ								
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう				個別 目標	(5) 多様な主体が 子育てを支えます		
予 算 区 分		会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	03家庭支援費	
		事業名 22高浜市子育て世帯支援給付金支給事業								
アクションプラン		□該当する ■該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■5年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対する支援として、特別給付金を支給する必要がある。								
	目 的 (何のために)	食費等の物価高騰等による経済的な影響から、子育て世帯の生活の安定を図るため。								
	対 象 (誰・何を対象に)	支給対象者：次の要件1及び2を満たすもの 《要件1》 平成17年4月2日から令和6年1月31日までに生まれた児童（対象児童）を養育するもの 《要件2》 下記①、③に該当する場合 → 該当月の児童手当受給者であるもの 下記②、④、⑤に該当する場合 → 基準日（令和5年8月31日）時点もしくは基準日から令和6年1月31日までのいずれかの時点及び申請書提出時点で、高浜市に住民票があるもの ①令和5年8月分の児童手当受給者 ②平成17年4月2日から平成20年4月1日に生まれた児童を養育するもの（①を除く） ③令和5年9月分から令和6年2月分までの間に新たに児童手当受給者になったものまたは額改定の認定を受けたもの ④対象児童を養育する公務員 ⑤児童手当未受給者 等								
		事業内容 (手段、手法など)	18歳以下の児童を養育するものに対し、児童1人あたり1万円を支給する。							
		目指す成果 (期待される効果)	特別給付金を支給することにより、子育て世帯の生活の安定を図り、児童の健やかな成長に繋げる。							

実施内容・事業成果

		事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		令和5年度 決算		95,247 千円	90,892			
		決算額の 内訳	需用費：252千円 役務費：1,416千円 委託料：2,849千円 高浜市子育て世帯支援給付金：90,730千円 ※一般財源の歳出分については令和6年度に歳入見込み					
スケジュール （実績）		何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
		①	予算を計上し、システム構築業者の選定・契約事務を行った。					R5.6～R5.7
		②	高浜市公式ホームページ等にて、事業の周知を行った。					R5.7～R6.3
		③	対象者①及び③に該当する者へ事前通知を送付し、給付金の支給を行った。					R5.10～R6.3
		④	対象者②、④及び⑤に該当する者へ申請案内を送付し、申請受付を開始した。					R5.11
		⑤	対象者②、④及び⑤に該当する者の審査及び支給を行った。					R5.11～R6.3
成果・実績		食費等の物価高騰等による経済的な影響を受けている子育て世帯に対し、特別給付金を支給することで、子育て世帯の生活の安定を図ることができた。						
主要施策成果説明書該当ページ		167ページ						

計 画

計 画									
事業名等		出産・子育て応援交付金支給事業 (出産・子育て応援交付金) (伴走型相談支援業務) 【新規】							
担当グループ		福祉部健康推進グループ							
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別 目標	(5) 多様な主体が 子育てを支えます		
			Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう				(12) 一人ひとりと地域全体の 健康づくりを応援します		
予算区分		会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	03家庭支援費
		事業名 23出産・子育て応援交付金支給事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない				継続・終了区分		■継続実施 □5年度で終了	
事業 概 要	事業の必要性・ 実施の背景		核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、妊婦や子育て家庭の孤立感や不安感を取り除き、安心して出産・子育てができる環境整備が求められている。						
	目 的 (何のために)		全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担の軽減を図る経済的支援(10万円相当)を実施するとともに、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図る。						
	対 象 (誰・何を対象に)		令和4年4月以降に妊娠・出産した市民						
	事業内容 (手段、手法など)		・妊娠届出時、妊娠8か月頃、出産後にアンケートを実施して面談を行うとともに、必要に応じて支援につなげる。 ・令和4年4月以降に妊娠・出産した全ての市民を対象とし、妊娠届出時に出産応援ギフト(5万円相当)、出生届出後に子育て応援ギフト(5万円相当)をそれぞれ支給する。 ・妊娠期から出産・子育てまで、SNS・アプリを活用したオンライン面談・相談も取り入れ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行う。						
目指す成果 (期待される効果)		全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。							

実施内容・事業成果

実施内容・事業成果							
令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	46,273 千円		33,787	7,748			4,738
	決算 内訳 額の	・需用費（消耗品費、印刷製本費）60千円 ・通信運搬費152千円 ・出産・子育て応援交付金43,850千円 ・電子母子健康手帳アプリ改修業務委託料1,056千円 ・電子母子健康手帳アプリ使用料1,155千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	電子母子健康手帳アプリのシステム改修を実施し、オンライン面談を開始した。					R5.4
	②	対象者に面談（妊娠届出時、出生届出後）、アンケート（妊娠8か月時）を実施した。					R5.4～R6.3
	③	出産・子育て応援ギフトの申請者に交付決定し、支給を行った。					R5.4～R6.3
	④						
	⑤						
成果・実績	・妊娠届出時、出産後に面談を実施し、出産・子育て応援ギフトを支給した。 出産応援ギフト 487件 子育て応援ギフト 390件 ・オンライン面談の環境を整え、希望者に電子母子健康手帳アプリ上で面談を実施した。 面談実施回数 9回						
主要施策成果説明書該当ページ			168ページ				

今後の方針等						
課 題		行政サービスや妊娠・育児に関する情報を周知し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を引き続き充実させていく必要がある。				
今後の方針		出産・子育て応援ギフトによる経済的支援と組み合わせて、アプリを活用したプッシュ型の情報配信やオンライン相談受付・実施を通じ必要に応じた支援につなぐ伴走型の相談支援を継続して行う。				
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）		
				国庫支出金	県支出金	地方債
		45,518 千円		31,567	8,450	5,501
	主な経費	・需用費（消耗品費、印刷製本費） 164千円 ・通信運搬費 199千円 ・電子母子健康手帳アプリ使用料 1,155千円 ・出産・子育て応援交付金 44,000千円				
	実施内容 （手段、手法など）	妊娠届出時に出産応援ギフト、出生届出後に子育て応援ギフトをそれぞれ支給するとともに、SNS・アプリを活用してオンライン面談・相談を実施し、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を継続する。				

計 画

計 画									
事業名等		生活保護事業（医療扶助のオンライン資格確認導入事業）【新規】							
担当グループ		福祉部地域福祉グループ							
総合計画区分		基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう			個別目標	（10）一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます		
予算区分		会計	一般会計	款	03民生費	項	03生活保護費	目	02生活援護費
		事業名		01生活保護事業					
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■5年度で終了		
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	令和5年度に医療扶助のオンライン資格確認が導入されることに伴い、生活保護基幹業務システムからオンライン資格確認等システム等へ、マイナンバーをキーとして資格情報を連携するシステムの改修が必要となる。							
	目的 （何のために）	医療扶助のオンライン資格確認の導入準備を進めることにより、医療機関を受診する際にマイナンバーカードを活用した資格情報及び医療券情報等の確認がオンラインで対応できるようにするため。							
	対象 （誰・何を対象に）	医療機関を受診する生活保護受給者							
	事業内容 （手段、手法など）	①生活保護システム等の改修業務 ②ネットワーク接続準備 ③医療扶助オンライン資格確認データ連携 ④統合専用端末（PC）導入							
目指す成果 （期待される効果）		医療扶助のオンライン資格確認の導入により、紙の医療券が不要になるため、事務の効率化が期待できる。							

実施内容・事業成果

実施内容・事業成果							
令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,535 千円		2,535				
	決算額の 内訳	医療扶助オンライン資格確認データ連携委託料 2,293千円 （現年度1,694千円 繰越分599千円） 医療扶助オンライン化電子証明書発行手数料 2千円 庁用器具費（繰越分） 240千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	統合専用端末用ノート型パソコンを購入した。					R5.6
	②	医療扶助オンライン資格確認データ連携業務委託契約を締結した。					R5.9
	③	電子証明書の発行を受けた。					R5.11
	④	ファイアウォール設定を行った。					R5.11
	⑤	医療扶助オンライン資格確認データ連携各種テストを実施した。					R6.3
成果・実績		令和6年3月から運用が開始されたマイナンバーカードを利用した医療扶助のオンライン資格確認に伴う対応を実施したことにより、生活保護受給者はマイナンバーカードを医療券・調剤券として使えるようになった。また、本人の同意があれば、初めて行く医療機関・薬局においてもこれまでの診療情報や薬剤情報、健診情報を医師等と共有することが可能になるため、より良い医療を受けることができ、自身の健康管理に役立てることができる。					
主要施策成果説明書該当ページ			169ページ				

計 画

事業名等	老人・成人保健事業 (若年がん患者在宅療養支援事業補助金)【新規】					
担当グループ	福祉部健康推進グループ					
総合計画区分	基本 目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別 目標	(12) 一人ひとりと地域全体の 健康づくりを応援します
予 算 区 分	会計	一般会計	款	O4衛生費	項	O1保健衛生費
	目	O2保健・予防費				
	事業名	O1 老人・成人保健事業				
アクションプラン	☐ 該当する ☒ 該当しない			継続・終了区分	☒ 継続実施 ☐ 5年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	回復の見込みがない状態に至ったと診断された40歳未満のがん患者が、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の経済的負担の軽減を図る必要がある。				
	目 的 (何のために)	若年がん患者の在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の経済的負担の軽減を図るため。				
	対 象 (誰・何を対象に)	在宅生活の支援及び介護が必要な若年がん患者				
	事業内容 (手段、手法など)	対象者が利用した次の費用に対し、①から③を合計した額の9割(上限額5万4千円/月)を補助金として交付する。 ①在宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、その他必要と認められるもの)にかかる利用料 ②福祉用具の貸与にかかる費用 ③福祉用具の購入にかかる費用				
目指す成果 (期待される効果)	若年がん患者及びその家族の経済的負担の軽減を図ることにより、住み慣れた自宅で安心して最期まで日常生活を送ることができる。					

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	0 千円						
決 内 算 額 の	申請実績なし						
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ	
	①	高浜市公式ホームページ、高浜市公式LINE、広報たかはまで周知を行った。					R5.7
	②						
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績	申請実績なし						
主要施策成果説明書該当ページ		—					

今後の方針等						
課 題		事業内容を周知し、必要とする方に利用していただけるようにする必要がある。				
今後の方針		在宅における療養生活を支援するため補助を継続する。				
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源
		648 千円		324		324
	主な経費	・若年がん患者在宅療養支援事業補助金 648千円				
	実施内容 （手段、手法など）	対象者が利用した次の費用に対し、①から③を合計した額の9割（上限額5万4千円／月）を補助金として交付する。 ①在宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、その他必要と認められるもの）にかかる利用料 ②福祉用具の貸与にかかる費用 ③福祉用具の購入にかかる費用				

計 画

計 画											
事業名等		妊婦出産包括支援事業（妊産婦健康診査費）【新規】									
担当グループ		福祉部健康推進グループ									
総合計画区分		基本目標		Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別目標		(5) 多様な主体が 子育て・子育てを支えます			
				Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう				(12) 一人ひとりと地域全体の 健康づくりを応援します			
予算区分		会計	一般会計		款	04衛生費		項	01保健衛生費	目	02保健・予防費
		事業名		06妊娠出産包括支援事業							
アクションプラン		☐ 該当する ☒ 該当しない				継続・終了区分		☒ 継続実施 ☐ 5年度で終了			
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	多胎（双子等）の妊娠は、つわり、早産、妊娠高血圧症候群などの合併症が単胎妊娠に比べて起こりやすく、頻回に（19回程度）妊婦健診を受診することが推奨されていることから、経済的に負担が増えている。多胎妊婦の健診回数を追加（5回を限度）し、経済的な負担軽減を図り、安心して分娩ができる環境が求められている。									
	目的 （何のために）	多胎の妊娠に対する妊婦健診費用の助成を拡充し、安心して出産を迎えることができるようにする。									
	対象 （誰・何を対象に）	多胎の妊婦									
	事業内容 （手段、手法など）	妊娠届時に多胎妊娠が確認された場合、通常の妊婦健診受診票14回分に加えて、基本健診5回分の妊婦健診受診票を交付する。									
目指す成果 （期待される効果）		多胎の妊婦に19回分の妊婦健診受診票を交付することで、多胎であるために追加となる妊婦健診費用の負担が軽減される。加えて、合併症の早期発見と治療が可能となり、妊産婦と生まれてくる子どもの健康に寄与する。									

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	44 千円		22				22
	決算 内訳 額の	妊産婦健康診査費 44千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）						いつ
	①	対象者に妊婦健康診査受診票を交付した。					R5.4～R6.3
	②						
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績		対象者 3人 多胎妊婦健診実施回数（追加助成分） 10回					
主要施策成果説明書該当ページ		183ページ					

今後の方針等						
課 題		対象者が確実に助成を受けることができるように、事業の周知と受診票の交付を行う必要がある。				
今後の方針		多胎の妊娠に対する妊婦健診費用の助成を拡充し、安心して出産を迎えることができるようにする。				
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		175 千円	87			88
	主な経費	・ 妊産婦健康診査費 175千円				
	実施内容 （手段、手法など）	妊娠届時に多胎妊娠が確認された場合、通常の妊婦健診受診票14回分に加えて、基本健診5回分の妊婦健診受診票を交付する。				

計 画

計 画									
事業名等		環境衛生対策推進事業（環境基本計画作成業務委託料）【新規】							
担当グループ		市民部経済環境グループ							
総合計画区分		基本 目標	Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力が上がるまちをつくろう			個別 目標	（10）人と地球にやさしい きれいなまちをつくります		
予 算 区 分		会計	一般会計		款	O4衛生費	項	O1保健衛生費	目 O4環境保全推進費
		事業名 O4環境衛生対策推進事業							
アクションプラン		■該当する □該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■5年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	環境を取り巻く問題は大きく変化するとともに、ますます複雑・多様化しており、海洋プラスチックごみ問題や食品ロスの削減など新たな課題への対応も求められている。さらに近年、脱炭素社会への移行が大きな課題となっており、環境行政を計画的に推進する必要がある。							
	目 的 (何のために)	環境施策を総合的かつ計画的に推進するため。							
	対 象 (誰・何を対象に)	市民、事業者							
	事業内容 (手段、手法など)	業務委託による環境基本計画（地方公共団体実行計画（区域施策編）含む）の作成 ・本市を取り巻く課題や社会情勢を分析し、目標制定や効果的な施策の実行についての計画を立案する。							
目指す成果 (期待される効果)		計画的・効果的に環境施策を進めることができる。							

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,286 千円						4,286
	決算 内訳 額の	環境基本計画作成業務委託料 4,286千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）						いつ
	①	作成業務委託業者との契約を締結した。					R5.6
	②	環境対策協議会を開催した。					R5.7~R6.3
	③	高浜市環境基本計画（案）に対するパブリックコメントを実施した。					R6.2
	④	高浜市環境基本計画を策定した。					R6.3
	⑤						
成果・実績		高浜市環境基本計画を策定することができた。					
主要施策成果説明書該当ページ		186ページ					

成 果 資 料 等（位置図等）



占領/フル配合率70%の再生紙を使用しています。
このマークは、3次元動機推進フォーラムが定めた表示方法に則って
自主的に表示しています。

▲高浜市環境基本計画 表紙・裏表紙

計 画

計 画									
事業名等		環境衛生対策推進事業 （公共施設太陽光発電設備導入調査業務委託料）【新規】							
担当グループ		市民部経済環境グループ							
総合計画区分		基本 目標	Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がにつながるまちをつくらう		個別 目標	（10）人と地球にやさしい きれいなまちをつくります			
予 算 区 分		会計	一般会計	款	O4衛生費	項	O1保健衛生費	目	O4環境保全推進費
		事業名		O4環境衛生対策推進事業					
アクションプラン		■該当する □該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■5年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、地域脱炭素ロードマップにおいて、2030年に設置可能な自治体の建築物等の約50%に、2040年には100%に、太陽光発電設備を導入する目標が掲げられている。本市においても、地域脱炭素ロードマップに沿い、公共施設への太陽光発電設備の導入を推進するため、各施設の導入可能性を調査する必要がある。							
	目 的 (何のために)	地域脱炭素の実現に向けた公共施設への太陽光発電設備導入のため。							
	対 象 (誰・何を対象に)	公共施設（施設数32）							
	事業内容 (手段、手法など)	公共施設における太陽光発電設備の導入可能性調査を実施する。 （発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等）							
目指す成果 (期待される効果)		太陽光発電設備の導入可能施設を、計画へ反映する。							

実施内容・事業成果

実施内容・事業成果							
令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,942 千円		8,000				10,942
	決 内 算 額 の	歳出 公共施設太陽光発電設備導入調査業務委託料 18,942千円 歳入 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（3/4） 8,000千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	調査業務委託業者との契約を締結した。					R5.8
	②	調査対象施設を抽出した。					R5.8
	③	現地調査を実施した。					R5.8～R5.9
	④	導入計画の策定及び事業効果を算定した。					R5.10～R5.11
	⑤	地方公共団体実行計画への反映および総括を行った。					R5.11～R6.1
成果・実績	公共施設における太陽光発電設備の導入可能性調査をもとに、太陽光発電設備導入計画を策定することができた。						
主要施策成果説明書該当ページ		186ページ					

計 画

計 画									
事業名等		環境衛生対策推進事業（スマートハウス設備設置費補助金）【新規】							
担当グループ		市民部経済環境グループ							
総合計画区分		基本目標	Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がにつながるまちをつくろう			個別目標	(10) 人と地球にやさしい きれいなまちをつくります		
予算区分		会計	一般会計	款	O4衛生費	項	O1保健衛生費	目	O4環境保全推進費
		事業名		O4環境衛生対策推進事業					
アクションプラン		■該当する □該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □5年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	地球温暖化対策として、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を抑制する必要がある。							
	目的 (何のために)	戸建住宅への太陽光発電設備及び家庭用燃料電池システム等の地球温暖化対策設備の導入を支援し、家庭からの二酸化炭素排出量の抑制を推進する。							
	対象 (誰・何を対象に)	市民							
	事業内容 (手段、手法など)	地球温暖化対策設備の導入費用の一部を補助する。 ＜対象設備＞ ①太陽光発電設備＋家庭用エネルギー管理システム＋定置用リチウムイオン蓄電システム ②太陽光発電設備＋家庭用エネルギー管理システム＋電気自動車等充給電設備 ③太陽光発電設備＋家庭用エネルギー管理システム＋高性能外皮等（ZEH） ④太陽光発電設備＋家庭用エネルギー管理システム＋断熱窓改修工事 ⑤家庭用エネルギー管理システム ⑥家庭用燃料電池システム ⑦定置用リチウムイオン蓄電システム ⑧電気自動車等充給電設備 ⑨太陽熱利用システム							
	目指す成果 (期待される効果)	家庭での二酸化炭素排出量の抑制							

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,640 千円			1,409			4,231
	決算内訳額	スマートハウス設備設置費補助金 5,640千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）						いつ
	①	補助制度の開始および制度内容の周知を行った。					R5.4～
	②	申請に基づき、補助金の交付を行った。					R5.4～R6.3
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績		地球温暖化対策の一環として、市民の効率的なエネルギーの利用を支援し、省エネルギーの推進や温室効果ガスの排出抑制に寄与することを目的として、スマートハウス設備の設置に係る費用について補助を行うことができた。					
主要施策成果説明書該当ページ		187ページ					

今後の方針等

課 題		環境基本計画の目標として、2033(令和15)年度までに、スマートハウス設備設置支援件数を600件とする目標を掲げており、達成のための取組を続ける必要がある。					
今後の方針		制度の周知を積極的に行うとともに、環境基本計画の目標を達成するために取組を継続していく。					
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,000 千円		1,500			4,500
	主な経費	スマートハウス設備設置費補助金 6,000千円					
	実施内容 (手段、手法など)	地球温暖化対策設備の導入費用の一部を補助する。 ＜対象設備＞ ①太陽光発電設備＋家庭用エネルギー管理システム＋定置用リチウムイオン蓄電システム ②太陽光発電設備＋家庭用エネルギー管理システム＋電気自動車等充電設備 ③太陽光発電設備＋家庭用エネルギー管理システム＋高性能外皮等（ZEH） ④太陽光発電設備＋家庭用エネルギー管理システム＋断熱窓改修工事 ⑤家庭用エネルギー管理システム ⑥家庭用燃料電池システム ⑦定置用リチウムイオン蓄電システム ⑧電気自動車等充電設備 ⑨太陽熱利用システム					

成 果 資 料 等（位置図等）

単位：件、円

種 類	件 数	金 額
一体的導入【ZEH】（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等）	1	160,000
一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム）	17	2,720,000
家庭用エネルギー管理システム	11	110,000
家庭用燃料電池システム	1	50,000
定置用リチウムイオン蓄電システム	26	2,600,000
合計	56	5,640,000

▲種類別補助実績

計 画

計 画											
事業名等		廃棄物処理事業（ごみ処理基本計画作成業務委託料）【新規】									
担当グループ		市民部経済環境グループ									
総合計画区分		基本目標	Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がにつながるまちをつくろう			個別目標	（10）人と地球にやさしい きれいなまちをつくります				
予算区分		会計	一般会計		款	04衛生費		項	02清掃費	目	01ごみ処理・リサイクル推進費
		事業名		05廃棄物処理事業							
アクションプラン		■該当する □該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■5年度で終了			
事業概要	事業の必要性・実施の背景		現在の一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の計画期間が令和5年度までとなっており、新たにごみ処理基本計画を作成する必要があるため。								
	目的 （何のために）		一般廃棄物（ごみ）の適正な処理を行うため。								
	対象 （誰・何を対象に）		市民、事業者								
	事業内容 （手段、手法など）		業務委託によるごみ処理基本計画の作成 ・現状のデータ分析、国や県、周辺自治体の動向や他の計画との整合性をとりながら、長期的な目標制定や効果的な施策の実行についての計画を立案する。								
目指す成果 （期待される効果）		廃棄物の処理等に対する施策の総合的な方向性を定めることにより計画的、効率的に施策を進めることができる。									

実施内容・事業成果

実施内容・事業成果							
令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,179 千円						3,179
	決 算 内 訳 額 の	ごみ処理基本計画作成業務委託料 3,179千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	作成業務委託業者との契約を締結した。					R5.6
	②	環境対策協議会を開催した。					R5.7～R6.3
	③	高浜市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（案）に対するパブリックコメントを実施した。					R6.2
	④	高浜市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定を行った。					R6.3
	⑤						
成果・実績	高浜市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定することができた。						
主要施策成果説明書該当ページ		189ページ					

成 果 資 料 等（位置図等）

高浜市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

令和6年3月
高 浜 市



▲高浜市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画 表紙・裏表紙

計 画

事業名等	商工業振興事業（中小企業ステップアップ補助金）【新規】						
担当グループ	市民部経済環境グループ						
総合計画区分	基本 目標	Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がつながるまちをつくろう			個別 目標	(9) 地域経済を活性化し、 元気なまちをつくります	
予 算 区 分	会計	一般会計	款	07商工費	項	01商工費	目 02商工業振興費
	事業名	17商工業振興事業					
アクションプラン	■該当する □該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □5年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	まちに活力を生み出し、地域の雇用や安定した市民生活を支えるためには、市内中小事業者の持続的発展が欠かせない。					
	目 的 (何のために)	生産性向上等を支援することにより、市内中小事業者の持続的発展を図るため。					
	対 象 (誰・何を対象に)	市内中小事業者（新規創業者含む）					
	事業内容 (手段、手法など)	事業計画に基づき、ステップアップを図る市内中小事業者に補助金を交付する。 ・対象経費：機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、開発費等 ・補助金額：対象経費の2分の1以内（上限20万円）					
目指す成果 (期待される効果)	市内中小事業者がステップアップを図ることによる持続的発展及び地域経済の活性化						

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,577 千円					5,577
	決算 内訳 額の	中小企業ステップアップ補助金 5,577千円 （実績：33件）				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	高浜市公式ホームページで補助制度の周知を図った。				R5.4~R6.3
	②	補助対象となる事業を実施した市内中小事業者に補助金を交付した。				R5.4~R6.3
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績	市内中小事業者が実施した事業33件に対して補助を行い、市内中小企業の生産性向上と持続的発展への一助となった。					
主要施策成果説明書該当ページ		207ページ				

今後の方針等						
課 題		市内中小企業の雇用を安定させ、生産性向上と持続的発展を図る必要がある。				
今後の方針		制度の周知を行うとともに、市内中小企業者の支援機関である、高浜市商工会や市内金融機関と連携を密にして、取組を継続し、持続的発展及び地域経済の活性化を図る。				
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）		
				国庫支出金	県支出金	地方債
		6,000 千円				6,000
	主な経費	中小企業ステップアップ補助金 6,000千円				
	実施内容 （手段、手法など）	令和6年度内に事業を実施する市内中小企業者に補助対象経費の一部を補助する。				

計 画

計 画									
事業名等		小学校長寿命化改良事業 （高取小学校給食施設改築工事費等）【新規】							
担当グループ		教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう			個別 目標	（４）学校・家庭・地域が連携を深め、 １２年間の学びや育ちをつなげます		
予算区分		会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費	目	03学校建設費
アクションプラン		事業名			02小学校長寿命化改良事業				
		■該当する □該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □５年度で終了		
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	高取小学校の給食施設は、建築後48年が経過し、著しく老朽化している。学校給食衛生管理基準を満たす給食施設の改築が必要である。改築に合わせ、運動場利用者が使用できる屋外トイレを整備する必要がある。							
	目 的 （何のために）	子どもたちへの給食を安心・安全に提供するため 運動場を利用する際のトイレを設置するため							
	対 象 （誰・何を対象に）	高取小学校児童・教諭・市民							
	事業内容 （手段、手法など）	◆高取小学校の給食施設の改築工事を実施する。 ・南校舎東側へ新たな給食棟を建築する。 ・既存校舎と給食棟を接続させるための渡り廊下兼配膳室を建築する。 ・既存給食室を解体する。 ◆高取小学校給食施設の改築に合わせ、屋外トイレを整備する。 ◆高取小学校給食施設改築工事監理業務を委託する。							
目指す成果 （期待される効果）		現行の学校給食衛生管理基準を満たした給食室での給食調理を実施することで、安心・安全な給食提供が実施できる。運動場を利用する際に、屋外トイレを使用することができる。							

実施内容・事業成果

実施内容・事業成果							
令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	417,692 千円		29,960		382,500	4,900	332
	決 内 算 額 の	高取小学校給食施設改築工事費 414,040千円 高取小学校給食施設改築工事監理業務委託料 3,652千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	文部科学省に施設整備計画を提出した。					R5.1
	②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。					R5.2
	③	工事請負及び管理業務委託の契約を締結した。					R5.6
	④	給食棟及び渡り廊下の令和6年8月の完成に向けて工事を進めた。					R6.3
	⑤	学校施設環境改善交付金が交付された。					R6.4
成果・実績	令和6年9月からの運用開始に向けて、令和5年度工事を予定通り進めることができた。 併せて、国庫補助金の交付を受けた補助事業についても、順調に進めることができた。						
主要施策成果説明書該当ページ		244・245ページ					

今後の方針等							
課 題		高取小学校長寿命化改良工事及び学校と調整を図りつつ、予定通り工事を進める必要がある。					
今後の方針		令和6年9月からの運用開始に向けて、令和6年8月に給食棟及び渡り廊下を完成させる。					
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		209,091 千円	10,188		194,000	456	4,447
	主な経費	高取小学校給食施設改築工事費 201,850千円 高取小学校給食施設改築工事監理業務委託料 2,794千円 消耗品費 2,972千円 庁用器具費 1,475千円					
	実施内容 （手段、手法など）	◆高取小学校の給食施設の改築工事を実施する。 ・南校舎東側へ新たな給食棟を建築する。 ・既存校舎と給食棟を接続させるための渡り廊下兼配膳室を建築する。					
		◆高取小学校給食施設の改築に合わせ、屋外トイレを整備する。 ◆高取小学校給食施設改築工事監理業務を委託する。					

計 画

計 画									
事業名等		小学校長寿命化改良事業 （吉浜小学校長寿命化改良工事費等）【新規】							
担当グループ		教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう				個別 目標	（４）学校・家庭・地域が連携を深め、 １２年間の学びや育ちをつなげます	
予算区分		会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費	目	03学校建設費
		事業名 02小学校長寿命化改良事業							
アクションプラン		■該当する □該当しない				継続・終了区分		■継続実施 □５年度で終了	
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	吉浜小学校は、南校舎が築44年、北校舎が築52年と老朽化が進行していることから、高浜市 学校施設長寿命化計画に基づき長寿命化改良工事を実施する必要がある。							
	目 的 (何のために)	子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備を実施し、学校施設 の安全性を確保するとともに、教育環境の改善を図るため。							
	対 象 (誰・何を対象に)	吉浜小学校児童・教諭・市民							
	事業内容 (手段、手法など)	◆長寿命化に向けた改修工事を実施する。 ・給食棟増築工事 ・屋内運動場トイレ改修工事 ・教室等の老朽化対策工事 ・エレベーター棟増築工事 ・トイレの洋式化、乾式化工事 ・屋外トイレ、マンホールトイレ設置工事 ・遊具更新、外構整備工事 等 ◆長寿命化改良工事監理業務を委託する。							
目指す成果 (期待される効果)		学校施設の老朽化による物理的な不具合を直すとともに、教育環境の改善を進めることで吉浜 小学校校舎等の長寿命化を図る。							

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	583,946 千円		57,012		433,600	91,648	1,686
スケジュール (実績)	決 内 算 額 の	消耗品費 334千円 吉浜小学校長寿命化改良工事費 568,700千円 吉浜小学校長寿命化改良工事監理業務委託料 10,879千円 庁用器具費 4,033千円（うち森林環境譲与税対象 3,348千円）					
	何を・どのように・どうした（内容）						いつ
	①	文部科学省に施設整備計画を提出した。					R5.1
	②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。					R5.2
	③	工事請負及び管理業務委託の契約を締結した。					R5.6
	④	令和5年度分の工事を完了した。					R6.3
	⑤	学校施設環境改善交付金が交付された。					R6.4
成果・実績		令和5年度に予定していた工事は完了することが出来た。国庫補助金の交付を受けた補助事業に ついて、全事業、完了することが出来た。					

今後の方針等						
課 題	令和6年度より、仮設校舎を利用しながらの教室等内部改修を予定しており、児童の安全と学校運営への影響を考慮しながら、予定している工事を行う。					
今後の方針	学校及び工事関係者との調整を随時行い、学校運営と改修工事を両立させていく。					
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		686,281 千円	148,606		481,500	50,522 5,653
	主な経費	消耗品費 4,236千円 吉浜小学校長寿命化改良工事費 615,230千円 吉浜小学校長寿命化改良工事監理業務委託料 15,356千円 吉浜小学校仮設校舎賃借料 48,880千円 庁用器具費 2,579千円（うち森林環境譲与税対象 1,162千円）				
	実施内容 （手段、手法など）	・北校舎の外壁改修・屋上防水を実施する。 ・校舎の内部改修を実施する。 ・給食室棟増築工事を実施する。 ・トイレの洋式化、乾式化工事を実施する。 ・外構整備工事を実施する。				

成 果 資 料 等（位置図等）		
		
南校舎教室	屋内運動場(床)	多目的トイレ
		
屋外トイレ	マンホールトイレ	遊具の更新

計 画

計 画											
事業名等		中学校維持管理事業（高浜中学校トイレ改修工事費）【新規】									
担当グループ		教育委員会学校経営グループ									
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう				個別 目標	（４）学校・家庭・地域が連携を深め、 １２年間の学びや育ちをつなげます			
予 算 区 分		会計	一般会計		款	10教育費		項	03中学校費	目	03学校管理費
		事業名		02中学校維持管理事業							
アクションプラン		■該当する □該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■５年度で終了			
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	トイレ環境を改善するため、高浜市学校施設長寿命化計画に基づき、トイレ改修工事を実施する必要がある。									
	目 的 (何のために)	トイレ環境を改善し、教育環境を向上させるため。									
	対 象 (誰・何を対象に)	高浜中学校の生徒・教諭									
	事業内容 (手段、手法など)	トイレを洋式便器化・乾式化する改修工事を実施する。 （北校舎西側1F～4F）									
目指す成果 (期待される効果)		トイレの環境を改善する。									

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	58,718 千円		11,616		47,000		102
	決算 内訳 額の	高浜中学校トイレ改修工事費 58,718千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）						いつ
	①	文部科学省に施設整備計画を提出した。					R5.1
	②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。					R5.2
	③	工事の入札を実施し、工事請負契約を締結した。					R5.6
	④	高浜中学校トイレ改修工事が完了した。					R6.1
	⑤	学校施設環境改善交付金が交付された。					R6.4
成果・実績		高浜中学校北舎西側のトイレを洋式化及び乾式化したことにより、衛生面、安全面等が改善され、教育環境の向上につながった。					
主要施策成果説明書該当ページ		247ページ					

成 果 資 料 等（位置図等）

改修前



改修後



計 画

計 画

事業名等		幼稚園維持管理事業 (吉浜幼稚園長寿命化改修工事費等)【新規】							
担当グループ		こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別 目標	(5) 多様な主体が 子育て・子育てを支えます		
予 算 区 分		会計	一般会計	款	10教育費	項	O4幼稚園費	目	O1幼児教育費
		事業名 O3幼稚園維持管理事業							
アクションプラン		☐ 該当する ☒ 該当しない			継続・終了区分		☒ 継続実施 ☐ 5年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	築51年以上が経過し、吉浜幼稚園の東園舎が老朽化している。							
	目 的 (何のために)	現在の園舎を建替えることなく概ね80年活用するために、経年劣化を回復するとともに機能向上を図る。							
	対 象 (誰・何を対象に)	吉浜幼稚園園児・保育士							
	事業内容 (手段、手法など)	- 令和5年8月までに契約を行い、長寿命化改修工事の着工を行う。 - 長寿命化改修工事の監理を委託する。							
	目指す成果 (期待される効果)	令和6年度中に東園舎の長寿命化改修工事をしゅん工する。							

実施内容・事業成果

令和5年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	75,934 千円	7,929		52,800	14,926	279
決 内 算 額 の		吉浜幼稚園長寿命化改修工事費 74,030千円 吉浜幼稚園長寿命化改修工事監理業務委託料 1,904千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	入札を実施し、施工業者を決定して工事請負仮契約書を締結した。				R5.9
	②	R5.9月議会に工事請負契約の議案を上程し、可決された。				R5.9
	③	監理業務の入札を実施し、監理業務受託業者を決定して委託業務契約書を締結した。				R5.10
	④	R5年度分の工事完了に伴い、完了検査を実施した。				R6.3
	⑤	R5年度分の監理業務の完了に伴い、完了検査を実施した。				R6.3
成果・実績		学校施設環境改善交付金を活用し、東園舎の長寿命化改修工事(令和5年度分)を実施した。 工期を2箇年とする中で、令和5年度として予定した工事を滞りなく施工することができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		251・252ページ				

今後の方針等

課 題		居ながら改修であるため、引き続き、園児等への安全対策を最優先として考慮し、工期限内に工事完了をする必要がある					
今後の方針		学校施設環境改善交付金を活用し、工期限内完了を目指して工事を円滑に進めていく。					
令和6年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		188,953 千円		20,649		132,800	35,381
	主な経費	吉浜幼稚園長寿命化改修工事費 5,500千円（繰越明許費） 吉浜幼稚園長寿命化改修工事費 177,194千円 吉浜幼稚園長寿命化改修工事監理業務委託料 6,259千円					
	実施内容 （手段、手法など）	学校施設環境改善交付金の申請手続き					
		全体工事完了に伴う完了検査の受検					

成果資料等（位置図等）



計 画

計 画											
事業名等		幼稚園維持管理事業 (高取幼稚園解体工事費等)【新規】									
担当グループ		こども未来部こども育成グループ									
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう				個別 目標	(5) 多様な主体が 子育て・子育てを支えます			
予算区分		会計	一般会計		款	10教育費		項	O4幼稚園費	目	O1幼児教育費
		事業名		O3幼稚園維持管理事業							
アクションプラン		☐ 該当する ☒ 該当しない				継続・終了区分		☐ 継続実施 ☒ 5年度で終了			
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景		高浜市立高取幼稚園及び高浜市立高取保育園の統合及び民営化に伴い、平成31年4月1日に民間園たかとりこども園が開園するとともに、高取幼稚園は平成31年3月31日をもって廃園となった。その後、高取幼稚園は園舎等が残置された状態となっている。								
	目的 (何のために)		敷地を跡地活用するため。								
	対象 (誰・何を対象に)		高取幼稚園の園舎等								
	事業内容 (手段、手法など)		- 令和5年6月までに契約を行い、解体工事の着工を行う。 - 解体工事の工事監理を委託する。								
	目指す成果 (期待される効果)		高取幼稚園を解体し敷地を更地にする。								

実施内容・事業成果

実施内容・事業成果							
令和5年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	29,183 千円				26,200	2,685	298
	決 内 算 額 の	高取幼稚園解体工事費 26,785千円 高取幼稚園解体工事監理業務委託料 2,398千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	解体工事入の入札を実施して、請負業者を決定し契約書を締結した。					R5.6
	②	監理委託の入札を実施して、受託業者を決定し、契約書を締結した。					R5.6
	③	工事に伴う影響を調査するため、隣地建物調査を実施した。					R5.8
	④	工事完了に伴い、完了検査を実施した。					R5.12
	⑤	監理業務の完了に伴い、完了検査を実施した。					R5.12
成果・実績	年内早期完了を目指して工事を進めた。 予定通り完了することができた。						
主要施策成果説明書該当ページ		252ページ					

成 果 資 料 等 (位置図等)



解体前



解体後